

2017 年 11 月 24 日

2017 年度第 2 回

地球環境本委員会 議事次第

< 報告・確認事項 >

- |                                   |               |
|-----------------------------------|---------------|
| 1. 前回議事録（案）確認                     | (資料 No. 2- 1) |
| 2. 2017 年度小委員会活動成果報告提出依頼          | (資料 No. 2- 2) |
| 3. 「監事意見 2) 調査研究委員会組織の整理」に関する検討依頼 | (資料 No. 2- 3) |
| 4. 委員会活動における個人情報の取り扱いについて         | (資料 No. 2- 4) |
| 5. 予算執行状況                         | (資料 No. 2- 5) |

< 審議事項 >

- |                                |               |
|--------------------------------|---------------|
| 1. 2018 年度委員会関係事項              |               |
| 1) 委員会組織                       | (資料 No. 2- 6) |
| 2) WG 廃止・設置申請／事業計画（案）          | (資料 No. 2- 7) |
| 2. 2018 年度大会関連事項               |               |
| 1) 研究集会企画                      | (資料 No. 2- 8) |
| 3. 2018 年日本建築学会大賞候補業績候補の推薦方依頼  | (資料 No. 2- 9) |
| 4. 2018 年日本建築学会文化賞候補業績候補の推薦方依頼 | (資料 No. 2-10) |
| 5. 2019 年学会賞選考委員会委員（論文部会）候補の推薦 | (資料 No. 2-11) |
| 6. 2019 年奨励賞選考委員会委員候補の推薦       | (資料 No. 2-12) |
| 7. 委員の委嘱・解嘱                    | (資料 No. 2-13) |
| 8. その他                         |               |



## 地球環境本委員会

## 2017 年度第 1 回議事録（案）

A. 日 時：2017 年 8 月 3 日（木）15:30～17:30

B. 場 所：建築会館会議室

C. 出席者：委員長：伊香賀俊治

幹 事：中村美和子、吉田友紀子、川久保 俊

委 員：浅野 良晴、糸長 浩司、大谷 恭弘、久保田 徹、小林 謙介、  
佐藤 正章、高村 秀紀、竹尾 健一、塚本 由晴、外岡 豊、  
中島 史郎、福代 和宏、梅干野 晁、渡邊 浩文

（順不同・敬称略）

D. 資料

資料 No. 1- 1 前回（3 月 9 日）議事録案

資料 No. 1- 2 2017 年度地球環境本委員会委員／組織図

資料 No. 1- 3 規程類

資料 No. 1- 4 2016 年度小委員会活動成果報告

資料 No. 1- 5 2016 年度出版物販売状況

資料 No. 1- 6 2016 年度講習会・シンポジウム等開催結果

資料 No. 1- 7 2018 年度大会準備日程

資料 No. 1- 8 2018 年度開始特別研究委員会公募

資料 No. 1- 9 2018 年度開始〔若手奨励〕特別研究委員会公募

資料 No. 1-10 2018 年度活動計画案・予算原案、講習会等事業企画書の提出依頼

資料 No. 1-11 2018 年度予算配分方法について

資料 No. 1-12 JAR (Japan Architectural Review) の進捗について

資料 No. 1-13 2016 年度学術推進委員会報告

資料 No. 1-14 監事からの指摘事項について

資料 No. 1-15 2017 年度大会パネルディスカッション企画

資料 No. 1-16 研究集会資料デジタルライブラリーアンケート

資料 No. 1-17 委員会等における女性会員参画機会の拡大についてお願い

資料 No. 1-18 2018 年日本建築学会大賞候補業績の推薦依頼

資料 No. 1-19 2018 年日本建築学会文化賞候補業績の推薦依頼

資料 No. 1-20 2018 年日本建築学会教育賞（教育業績）候補業績の推薦依頼

資料 No. 1-21 卒業論文等顕彰事業委員会委員の推薦依頼

資料 No. 1-22 2018 年度大会研究集会企画

資料 No. 1-23 WG 設置申請

資料 No. 1-24 委員の委嘱

## ＜確認事項＞

### 1. 前回議事録（案）確認（資料 No. 1-1）

前回議事録の内容を確認し、承認された。

## ＜報告事項＞

### 1. 学術推進委員会委報告（4月・7月）

以下の内容について報告が行われた。

- （1）2016 年度小委員会活動成果報告（資料 No. 1-4）
- （2）2016 年度出版物販売状況（資料 No. 1-5）
- （3）2016 年度講習会・シンポジウム等開催結果（資料 No. 1-6）
- （4）2018 年度大会準備日程（資料 No. 1-7）
- （5）2018 年度開始特別研究委員会公募（資料 No. 1-8）
- （6）2018 年度開始〔若手奨励〕特別研究委員会公募（資料 No. 1-9）
- （7）2018 年度活動計画案・予算原案、講習会等事業企画書の提出依頼（資料 No. 1-10）
- （8）2018 年度予算配分方法について（資料 No. 1-11）
- （9）JAR（Japan Architectural Review）の進捗について（資料 No. 1-12）
- （10）2016 年度学術推進委員会報告（資料 No. 1-13）
- （11）監事からの指摘事項について（資料 No. 1-14）

### 2. 2017 年度大会関係事項

- （1）パネルディスカッション企画（資料 No. 1-15）

パネルディスカッションへの積極的な参加が呼びかけられた。

- （2）研究集会資料デジタルライブラリーアンケート（資料 No. 1-16）

研究集会資料については、会員限定で無償公開（大会終了後 6 カ月経過後）することが委員長より提案され、承認された。

### 3. 委員会等における女性会員参画機会の拡大についてのお願い（資料 No. 1-17）

委員会等における女性会員の比率拡大に向けて協力が呼びかけられた。

### 4. 小委員会・WG活動報告

地球環境本委員会傘下の各小委員会・WG より最新の活動状況が報告された。

## ＜審議事項＞

- 1. 2018 年日本建築学会大賞候補業績の推薦依頼（資料 No. 1-18）
- 2. 2018 年日本建築学会文化賞候補業績の推薦依頼（資料 No. 1-19）
- 3. 2018 年日本建築学会教育賞（教育業績）候補業績の推薦依頼（資料 No. 1-20）
- 4. 卒業論文等顕彰事業委員会委員の推薦依頼（資料 No. 1-21）

以上三件については次回委員会までに候補者を再検討することとなった。

菅原委員の任期満了につき、後任として渡邊委員を推薦することとなった。

#### 5. 2018 年度大会研究集会企画（資料 No. 1-22）

二件の PD を企画することが求められており、次年度は「地球の声」デザイン小委員会の研究成果を取りまとめる形で一件企画し、もう一件は SDGs（持続可能な開発目標）関連の PD を企画することが提案された。次回委員会までに塚本委員、川久保委員で検討を進める。

#### 6. WG 設置申請（資料 No. 1-23）

適応都市検討小委員会傘下に適応都市定義 WG を、地球環境構造小委員会傘下に中大規模木造建築促進のためのデータベース検討 WG を設置することが提案され、承認された。

#### 7. 委員の委嘱（資料 No. 1-24）

委員 1 名の退任（加藤真司氏）と 2 名（川上梨沙氏、宇野朋子氏）の新任が報告され、承認された。

＜次回の開催について＞

2017 年度 第 2 回：11 月 24 日（金）15:30～17:30

以上

2017 年 12 月 4 日

調査研究委員会委員長各位

学 術 推 進 委 員 会  
委員長 加 藤 信 介

小委員会活動成果報告書の提出依頼

貴委員会傘下の全小委員会の 2017 年度活動成果報告を、別紙書式により明年 2 月 15 日までに事務局担当者あてに電子ファイルで提出するようお願い申し上げます。

なお、3 月末日までは差し替えが可能であることを申し添えます。

報告書書式は学術推進委員会ホームページからダウンロードできます。

(<http://news-sv.aij.or.jp/academic/shosiki/jiko-hyouka.doc>)

報告書は 2003 年度分から PDF 化して本会ホームページに掲載しています。

(<https://www.aij.or.jp/gakujutsushinko.html>)

## 監事意見

一般社団法人 日本建築学会  
会 長 中島 正愛 殿

私たち監事は、2016年4月1日から2017年3月31日までの本会の活動状況を拝見し、年度意見として以下の項目についての提言を行いたく思います。今後の学会運営のご参考にしていただきたく、何卒よろしくおねがいいたします。

## 1) ウェブ等を通じた国際的発信力の強化

現在の中島会長のもと、本会ホームページの改革が進められておりますが、海外から見た本会の情報発信は、未だ不十分と思われます。英語での学会関連論文・出版物の検索、ダウンロードサービスに加え、本会のプレゼンスを高める機会となる地震等の自然災害発生後の被害状況・分析結果をタイムリーに発信するシステム等の構築が、今後ますます求められると考えます。

## 2) 調査研究委員会組織の整理

本会の中核を成す現在の調査研究委員会組織が、かなりバランスの悪い状態で硬直的に運営されているように感じられます。例えば構造委員会は13もの運営委員会を擁しているのに対し、計画系3委員会は一委員会が5運営委員会で残りは実質上それぞれひとつの運営委員会となっているなど、規模に大きな差があります。活動報告を拝聴しても各委員会が震災後のまちづくりに取り組むなど、従来の枠組みを超えた共通のテーマが多くなっており、調査研究委員会組織全体の活動内容を概括し再編・統合するなどの時代に沿った整理を行うことがよいと考えます。

## 3) 論文集体裁の継続的検討

2017年1月より、本会論文集において図表と参考文献の英文化が義務付けられました。Impact Factorを取得する目的とはいえ、2カ国語が混在した学術誌が最終的な体裁として適切かどうかについては未だに多くの意見が聞かれます。新しい英文誌 JAR の今後の展開にも左右されられると思いますが、論文集の体裁については、時期をみて引き続きの意見聴取と見直しの余地を残していただければと思います。

## 監事意見の文書による提出について

2012年の一般法人化以前には、選挙で選ばれた監事が一年を通じて中立的な立場より学会運営に対し文書で意見を述べる機会が設けられていました。一般法人化後はその慣習が失われ

てしまいましたが、選挙時の所信表明等を見ても監事には財務上の監査のみならず、会の運営に関しても会員の意見を直接届ける機能が求められていると考えます。理事会での発言はその場での議論で終わってしまうことが多いので、従来通り年一度程度、中長期的な意見を文書で述べる機会を残すことが良いのではないかと考えます。この点についてもご検討のほど、何卒よろしくおねがいいたします。

2017 年 4 月 10 日

一般社団法人 日本建築学会

監 事 後藤 春彦

監 事 竹内 徹



2017 年 9 月 7 日

日本建築学会  
各委員会委員長 殿

会 員 委 員 会  
委員長 寺 田 宏

## 委員会活動における個人情報の取り扱いについて

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会は、2005 年 4 月施行の「個人情報保護法」に基づき、「日本建築学会プライバシーポリシー」ならびに「個人情報の保護に関する事務取扱い要領」を制定し、個人情報を取り扱ってきました。

一方昨今、個人情報に関する不祥事が多数起きていることから、新たに、2017 年 1 月理事会において、「個人情報保護規程」を制定いたしました。

このたび、「個人情報保護規程」に基づき、委員会活動における本会会員等の個人情報の取り扱いについて、最低限お守りいただきたいガイドライン「個人情報の取り扱いについて（委員会用）」を作成いたしました（別紙）。

つきましては、同ガイドラインをご確認のうえ、個人情報の取り扱いには十分ご注意くださいようお願い申し上げます。

敬 具

2017 年 9 月

会員委員会

## 個人情報の取り扱いについて（委員会用）

2017 年 1 月 23 日の理事会において「個人情報の保護に関する事務取扱い要領」に代わって「個人情報保護規程」が規定されましたので、下記の点に注意して個人情報を取り扱ってください。

### 1. 個人情報の定義

- ・個人情報とは、会員番号、氏名、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、その他の記述等により特定の個人を識別できるもので、紙媒体に印刷されたものおよび電子媒体に記録されたものが対象となります。
- ・電子媒体とは、①パソコンのハードディスク、②外付けハードディスク・USB メモリー・フロッピーディスク等の持ち運び可能な電子媒体、③インターネット上のサーバーをいいます。

#### <委員会で取り扱う個人情報（紙媒体・電子媒体）の具体例>

##### ○名簿類

- ・会員名簿、委員会委員名簿、催し物参加者名簿等

##### ○申請者

- ・設計競技応募申請、各賞応募申請

##### ○論文等投稿者

- ・論文集・技術報告集・JAABE・大会発表・支部研究発表投稿等

##### ○審査委員・査読者

- ・各賞の審査情報・論文等の査読情報

※例外：HP で公開済みの情報（本部・支部役員・代議員名簿など）

### 2. 個人情報の保管について

- ・個人情報が印刷された紙媒体または個人情報が記録された電子媒体（USB メモリー等）は、卓上等の外部から見えるところには放置してはいけないことになっています。規程では、施錠されたキャビネットや引出等に保管することになっていますので、取扱いは十分注意してください。
- ・個人情報が記録された PC は、ログイン時のパスワードを設定して第三者が不正にアクセスできないようにする必要があります。さらに、その PC にはウィルス対策用のセキュリティソフトの適用が必須です。

### 3. 個人情報の提供について

- ・委員会関係者以外への個人情報の提供はできません。

### 4. 個人情報の送付について

- ・ 個人情報が記録されたデータファイルを電子メールで送信する際には、ファイルにパスワードをかけることが必須です。またそのパスワードの通知は、ファイル添付するメールには記載せずに、別のメール等で通知してください。
- ・ 個人情報が印刷された紙媒体または個人情報が記録された電子媒体（USB メモリー等）を郵便等で送る際には必ず書留で送付してください。また、電子媒体には、データファイルにパスワードをかけてください。パスワードは別途通知してください。

### 5. 個人情報の携行について

- ・ 個人情報が印刷された紙媒体または個人情報が記録された PC または電子媒体（USB メモリー等）を携行する場合は、鍵付きの鞆等に入れて持ち運ぶようにしてください。また、PC および電子媒体にはパスワードをかけてください。

### 6. 個人情報の破棄について

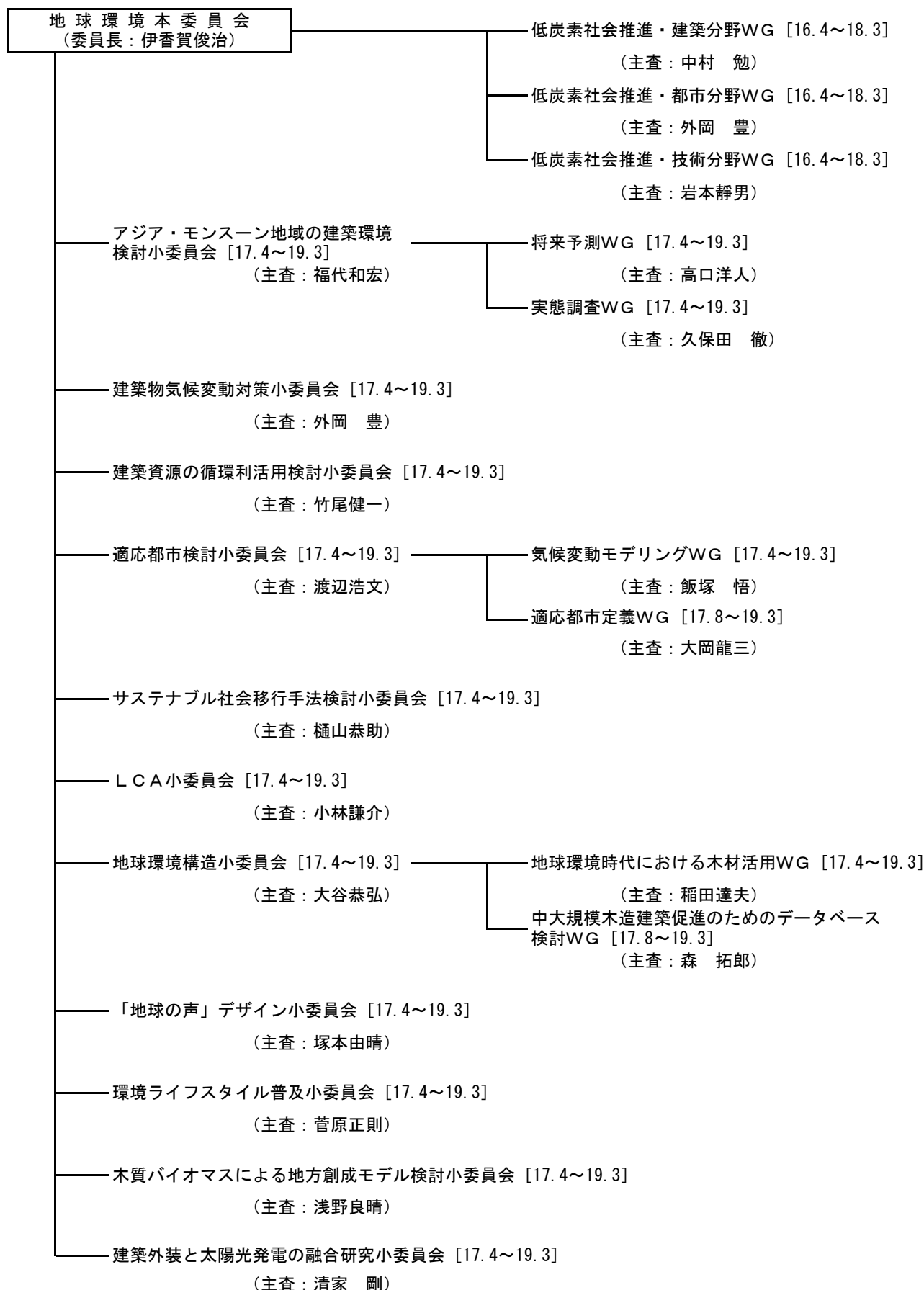
- ・ 必要がなくなった個人情報は、速やかに破棄してください。
- ・ 個人情報が印刷された紙媒体を破棄する場合は、シュレッダーまたは焼却処分してください。
- ・ 個人情報を一度でも保存したことのある PC をリースまたはレンタルで返却する場合は、ハードディスクデータ消去証明書をリースまたはレンタル会社より提出してもらってください。
- ・ 個人情報を一度でも保存したことのある PC または電子媒体（USB メモリー等）を転売または破棄する場合は、ハードディスクデータまたはメモリーの完全消去を行ってください。

## 地球環境本委員会

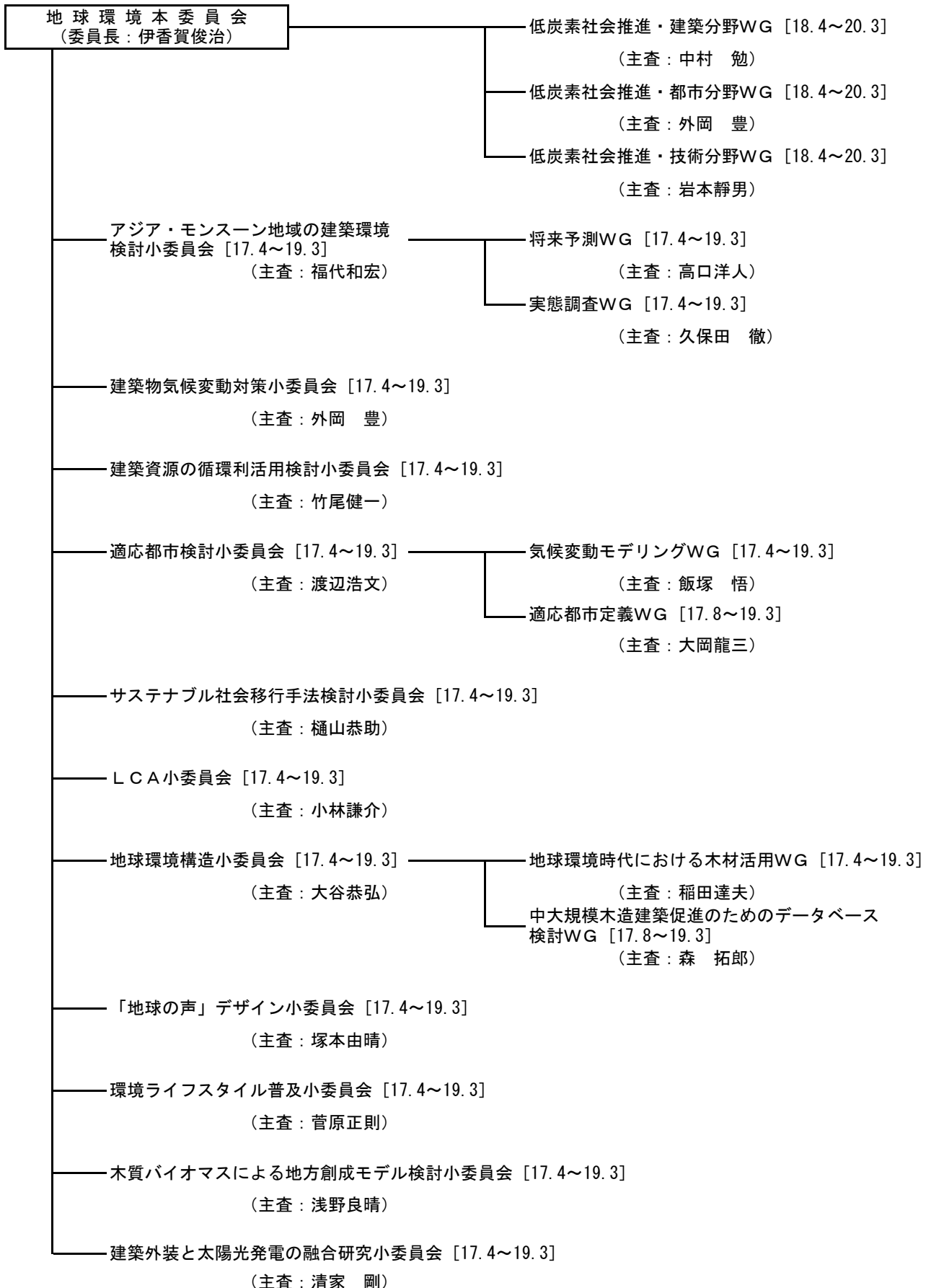
委員会名	予算額	決算額	差引額	使用率
地球環境本委員会	474,000	305,452	168,548	64%
アジア・モンスーン地域の建築環境検討小委員会	80,000	120,733	-40,733	150%
建築物気候変動対策小委員会	80,000	78,723	1,277	98%
建築資源の循環利活用検討小委員会	80,000	58,923	21,077	73%
適応都市検討小委員会	80,000	403	79,597	0%
サステナブル社会移行手法検討小委員会	80,000	403	79,597	0%
LCA小委員会	80,000	403	79,597	0%
地球環境構造小委員会	80,000	89,953	-9,953	112%
「地球の声」デザイン小委員会	80,000	403	79,597	0%
環境ライフスタイル普及小委員会	80,000	17,753	62,247	22%
木質バイオマスによる地方創成モデル検討	80,000	79,323	677	99%
建築外装と太陽光発電の融合研究小委員	80,000	15,763	64,237	19%

基本部門	1,354,000	768,235	585,765	56%
研究部門	#エラー	#エラー	#エラー #####	

## 2017年度 地球環境委員会 組織図



## 2018年度 地球環境委員会 組織図(案)



## WG 廃止申請書

低炭素社会推進・建築分野 WG

主 査 中村 勉

(2017 年 11 月 24 日)

1. 名 称	低炭素社会推進・建築分野 WG
2. 主 査	中村 勉
3. 所 属 委 員 会	地球環境本委員会
4. 廃 止 理 由	設置期間満了のため
5. 達 成 し た 成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会推進会議の行動計画を作成した。</li> <li>・12 の課題の詳細について検討を行う。</li> <li>・環境省、国交省をはじめとする 6 つの省庁と、12 の課題にかかわる勉強会を開催した。</li> <li>・建築学会大会において 12 の課題に関わる PD を開催した。</li> </ul>
6. 成 果 の 公 表	2015 年 12 月、2016 年 12 月にシンポジウムを開催し、12 の課題や行動計画について発表した。

# WG 廃止申請書

低炭素社会推進・都市分野 WG

主 査 外岡 豊

(2017 年 10 月 20 日)

1. 名 称	低炭素社会推進・都市分野 WG
2. 主 査	外岡 豊
3. 所 属 委 員 会	地球環境本委員会
4. 廃 止 理 由	設置期間満了のため
5. 達 成 し た 成 果	・ 低炭素社会推進会議での都市分野の施策検討
6. 成 果 の 公 表	低炭素推進会議シンポジウムでの活動報告



# WG 廃止申請書

低炭素社会推進・技術分野 WG

主 査 岩本静男

(2014 年 10 月 20 日)

1. 名 称	低炭素社会推進・技術分野 WG
2. 主 査	岩本静男
3. 所 属 委 員 会	地球環境本委員会
4. 廃 止 理 由	設置期間満了のため
5. 達 成 し た 成 果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 低炭素社会推進会議にて環境カルテ検討 TF の発足</li><li>・ 建築物のエネルギーデータベースの調査</li><li>・ 低炭素社会推進会議シンポジウムにおける資料作成と発表</li></ul>
6. 成 果 の 公 表	第 2 回～第 4 回の低炭素社会推進会議シンポジウム

# WG設置申請書

<u>地球環境委員会</u>				
地球環境本委員会				
新設 WG 名称				
低炭素社会推進・建築分野 WG				
英文名称				
Working Group on Promoting the Low-Carbon Society and Sustainable Buildings				
組織図（周辺の位置づけを図示）				
地球環境本委員会 —— 低炭素社会推進・建築分野 WG				
新設 WG の活動目的（直属委員会との関連）				
<p>2009 年 12 月に、建築学会他関連 17 団体が起草した提言「建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン 2050」を受けて、2010 年 4 月に地球温暖化対策アクションプラン策定特別調査委員会を設置し、ビジョン 2050 実現に向けたアクションプランについて検討を行い、その後 2012 年 4 月からはカーボン・ニュートラル行動計画推進 WG においてアクションプランの見直しを実施してきた。更に具体的な活動計画のために、12 の課題をあげて都市・技術 WG と共にその調査研究活動を実施してきた。引き続きそれらの検討と研究活動を継続することが必要である。また、今後とも関連団体あるいは支部等への普及活動の働きかけも、重要と思われることから、本 WG の設置を申請する。また本 WG は低炭素社会推進について主に建築分野での検討を行う。</p>				
活動計画（設置期間 2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月） *設置期間は、最長 2 年				
	1 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランの継続的見直しと 12 の課題の詳細について検討を行う。</li> <li>・他団体、支部等との意見交換を通して、この問題の広報普及に努める。</li> <li>・必要に応じて、研究集会を開催する。</li> </ul>		
	2 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動を通して、地球温暖化問題に対する建築学会の果たすべき役割を明確化する。研究集会等で、意見交換、広報普及に努めるとともに、活動成果を報告書にまとめる。</li> </ul>		
WG 名簿（定員 15） *必ず会員番号をご記入ください				
番号	会員番号	役職（主査・幹事）	氏名	勤務先
1.	9102972	主査	中村 勉	中村勉総合計画事務所
2.	0403478	幹事	中村 美和子	MW 環境計画
3.	0309103	幹事	宮崎 慎也	福岡大学工学部建築学科
4.	9526809	委員	井田 卓造	鹿島建設建築設計本部建築設計 G
5.	7120936		大野 二郎	日本設計環境創造マネジメントセンター
6.	0314475		大畑 勝人	竹中工務店先進構造エンジニアリング本部
7.	0735590		篠 節子	篠計画工房
8.	9108677		菅原 正則	宮城教育大学 教育学部
9.	9026786		外崎 真理雄	森林総合研究所四国支所
10.	会員外		柳 求	住宅生産団体連合会
11.	0628345		山下 浩一	民間都市開発推進機構
12.	7105546		吉野 博	東北大学教養教育院
13.				
14.				
15.				

# WG設置申請書

<u>地球環境委員会</u>				
地球環境本委員会				
新設 WG 名称				
低炭素社会推進・都市分野 WG				
英文名称				
Urban Working group of Promotion for low carbon society				
組織図（周辺の位置づけを図示）				
地球環境本委員会 ――― 低炭素社会推進・都市分野 WG				
新設 WG の活動目的（直属委員会との関連）				
<p>2009 年 12 月に、建築学会他関連 17 団体が起草し提言「建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン 2050」を公表した。2015 年 3 月にはビジョン 2050 実現に向けたアクションプランを公開したが学会単独の提言であった。この活動を再び関連団体を巻き込んだ実践に発展させるべく 2014 年 7 月に低炭素社会推進会議を設立し、その活動を学会内で下支えするために地球環境委員会傘下に委員長直属 WG を設置した。委員人数の制約を回避するための建築、都市、技術の 3 WG とし、実際に合同 WG を開催して運営することになった。設立から 4 年この WG を運営してきたが 2018 年度から 2 年間、第 3 期目の活動として WG 運営を継続したい。本 WG は低炭素社会推進について主に都市分野での検討を行うものであり、自治体の都市計画担当者等が気候変動対策を取り込んだまちづくりを具現化するための支援活動も行う。</p>				
活動計画（設置期間 2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月） *設置期間は、最長 2 年				
	1 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体、支部等との意見交換を通して、この問題の広報普及に努める。</li> <li>・必要に応じて、研究集会を開催する。</li> <li>・関連施策の政策提言を行う</li> <li>・各省庁関連予算を活用した活動を推進し、執行者を支援する。</li> </ul>		
	2 年目	・同上		
WG 名簿（定員 15） *必ず会員番号をご記入ください				
番号	会員番号	役職（注査・幹事）	氏名	勤務先
1.	7505548	主査	外岡 豊	埼玉大学 名誉教授
2.	9226784	幹事	横尾 昇剛	宇都宮大学地域デザイン科学部
3.	8105579	委員	糸長 浩司	日本大学生物資源科学部生物環境工学科
4.	8716427	委員	大野 秀敏	アプルデザインワークショップ
5.	8010813	委員	佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
6.	9617082	委員	高井 啓明	竹中工務店設計本部
7.	9102972	委員	中村 勉	中村勉総合計画事務所
8.	1439163	委員	長谷川 隆三	フロントヤード
9.	7002685	委員	梅干野 晃	放送大学教養学部
10.	8505024	委員	村上 公哉	芝浦工業大学工学部建築工学科
11.	会員外	委員	小澤 一郎	都市づくりパブリックデザインセンター
12.				
13.				
14.				
15.				

# WG設置申請書

<u>地球環境委員会</u>				
地球環境本委員会				
新設 WG 名称				
低炭素社会推進・技術分野 WG				
英文名称				
Working group of Promotion for low carbon society by Engineering Method				
組織図（周辺の位置づけを図示）				
地球環境本委員会 —— 低炭素社会推進・技術分野 WG				
新設 WG の活動目的（直属委員会との関連）				
<p>建築学会他関連 21 団体による低炭素社会推進会議では 2016 年 12 月に行動計画を公表した。これを受けて、2018 年 3 月までの活動では、建築物によるエネルギー消費量のデータベースや環境カルテに関する検討を行ってきた。引き続き調査研究活動を継続することが必要である。また、今後とも関連団体あるいは支部等への普及活動の働きかけも、重要と思われることから、本 WG の設置を申請する。また本 WG は低炭素社会推進について主に技術分野での検討を行う。</p>				
活動計画（設置期間 2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月） *設置期間は、最長 2 年				
	1 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物によるエネルギー消費量のデータベースに関する検討、環境カルテに関する検討を継続する。</li> <li>・他団体、支部等との意見交換を通して、各種課題の広報普及に努める。</li> <li>・必要に応じて、研究集会を開催する。</li> </ul>		
	2 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動を通して、地球温暖化問題に対する建築学会の果たすべき役割を明確化する。</li> <li>・研究集会等で、意見交換、低炭素化技術の広報普及に努めるとともに、活動成果を報告書にまとめる。</li> </ul>		
WG 名簿（定員 15） *必ず会員番号をご記入ください				
番号	会員番号	役職（主査・幹事）	氏名	勤務先
1.	8408731	主査	岩本 静男	神奈川大学工学部建築学科
2.	0309925	幹事	佐藤 理人	ミサワホーム総合研究所
3.	7904289	幹事	須山 喜美	安藤・間建築事業本部技術統括部
4.	9013783	委員	赤司 泰義	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
5.	8104515		伊香賀 俊治	慶応義塾大学理工学部システムデザイン工学科
6.	0021608		佐藤 信孝	MDE 佐藤事務所 代表
7.	会員外		鈴木 兼次	設計同人あこーる
8.	会員外		滝澤 総	日建設計設備設計部
9.	8204022		田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科
10.	1416369		寺尾 信子	寺尾三上建築事務所
11.	7505548		外岡 豊	(一社)国際環境研究協会
12.	9102972		中村 勉	中村勉総合計画事務所
13.	9506964		藤田 尚志	大林組本社建築本部設備技術部
14.				
15.				

2017年10月20日

地球環境委員会委員長 伊香賀俊治 殿

低炭素社会推進・建築分野WG

主査 中村 勉

## 会員外委員委嘱について

下記1名を委員として委嘱いたしたくお願い申し上げます。

委員会名	地球環境本委員会 低炭素社会推進・建築分野WG
会員種別 氏 名 (所属・職名)	会員外 柳 求 (住宅生産団体連合会)
会員外の場合、 それぞれにつ いて委嘱理由 明記すること	柳求氏には、建築に関する低炭素化の推進に向けた議論や住宅関連分野の 有益な情報提供を依頼する。
任 期	2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月

2017年10月25日

地球環境委員会委員長 伊香賀俊治 殿

低炭素社会推進・都市分野WG

主査 外岡 豊

## 会員外委員委嘱について

下記1名を委員として委嘱いたしたくお願い申し上げます。

委員会名	地球環境本委員会 低炭素社会推進・都市分野WG
会員種別 氏 名 (所属・職名)	会員外 小澤 一郎 都市づくりパブリックデザインセンター 小澤氏は、都市計画分野において数多くの環境配慮計画に携わっており、また当該分野の省庁、自治体との連携についても多くの経験を有している。都市分野における低炭素化対策に関して施策の側面から多くの知見と経験を提供していただける人材であり、本会の低炭素化施策推進に不可欠な人材である。
任 期	2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月

2017年10月20日

地球環境委員会委員長 伊香賀俊治 殿

低炭素社会推進・技術分野WG

主査 岩本 静男

## 会員外委員委嘱について

下記2名を委員として委嘱いたしたくお願い申し上げます。

委員会名	地球環境本委員会 低炭素社会推進・技術分野WG
会員種別 氏 名 (所属・職名)	会員外 ①鈴木 兼次（設計同人あこーる） ②滝澤 総（日建設計設備設計部門）
会員外の場合、 それぞれにつ いて委嘱理由 明記すること	①鈴木 兼次氏には、低炭素化技術を意匠設計へ普及させるための議論や 有益な技術情報提供を依頼する。 ②滝澤 総氏には、低炭素化技術を設備設計へ普及させるための議論や 有益な技術情報提供を依頼する。
任 期	2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 19 日作成)

委員会名	アジア・モンスーン地域の建築環境検討小委員会		主 査 名：福代 和宏
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月		
設 置 目 的	<p>発展著しいアジア各国のエネルギー消費量の増大は地球温暖化を助長させる大きな要因である。そこで、アジアの都市とその周辺の農村部における住宅エネルギー消費量の実態を明らかにし、居住環境要因と住宅エネルギー消費の関連性を構造的に明らかにする。次に、ライフスタイルを考慮した将来予測を行なうことにより、エネルギー消費の増加を押さえつつ快適で健康な室内環境を実現するための省エネルギー政策の基礎となる資料を整備する。</p>		
各年度活動計画	<p><b>初年度：</b>            ①居住環境の調査            ②非住宅建築のエネルギー実態調査            ③自然エネルギー利用に関する調査            ④アジアにおける建築設備設計用気象データの開発            ⑤気候変動対策</p> <p><b>2 年度：</b>            ①居住環境の調査（継続）            ②非住宅建築のエネルギー実態調査（継続）            ③自然エネルギー利用に関する調査（継続）            ④アジアにおける建築設備設計用気象データの開発（継続）            ⑤数値計算に基づく住宅用エネルギー消費の分析の実施            ⑥アジアにおける住宅省エネルギー対策の検討</p>		
2018年度 活動計画	<p>①居住環境の調査（継続）            ● マレーシア、インドネシア、ベトナム、カンボジア、タイ、ネパール、インド、韓国、中国などアジア・モンスーン地域の国々における居住環境調査を実施。</p> <p>②非住宅建築のエネルギー実態調査（継続）            ● 非住宅建築の省エネに向けたエネルギー消費実態調査を実施する。</p> <p>③自然エネルギー利用に関する調査（継続）            ● 気象条件が異なる地域での自然エネルギー利用に関する調査を実施する。</p> <p>④アジアにおける建築設備設計用気象データの開発（継続）            ● アジア各都市における空調用エネルギー消費量の推算のための気象データを開発する。</p> <p>⑤数値計算に基づく住宅用エネルギー消費の分析の実施            ● 住宅用エネルギー消費について、モデル住宅を対象として、数値計算及び分析を実施する。</p> <p>⑥アジアにおける住宅省エネルギー対策の検討            ● 現地の建築研究所との連携により、住宅の省エネルギー対策を検討する。</p>		
委 員 数	15 名	開催予定数	4 回
WG の活動計画 開催予定数	<p>実態調査 WG 4 回開催            将来予測 WG 4 回開催</p>		

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。



## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
高 偉 俊	小倉	71,690	4	286,760
吉野 博	仙台	22,400	4	89,600
久保田 徹	広島	47,320	4	189,280
福代 和宏	山口	52,020	4	208,080
旅 費 の 合 計				773,720 円

## 2018 年度 委員会活動計画案

( 2017 年 10 月 20 日作成)

委員会名	建築物気候変動対策小委員会		主 査 名：外岡 豊
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀 俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月		
設 置 目 的	<p>パリ協定が発効しその具体化に向けた国際交渉が行われている。日本政府は 2050 年に 80%削減の長期目標を掲げており、我が国の温室効果ガス排出削減について 2030 年および 2050 年を視野に入れた長期シナリオを早急に作成すべきである。政府の 2030 年削減目標として住宅、業務分野ともに 40%削減が求められており、建築物対策は重要課題になっている。本小委員会では、最新の研究と国や地方自治体における施策動向、世界的な動向等、最新の情報を収集し、建築、都市、生活分野における気候変動対策について検討する。</p>		
各年度活動計画	<p>各年度を通じて、学会提言「地球温暖化対策ビジョン 2050」を具現化するための活動を行う。とくにパリ協定に対応する日本政府の削減目標を達成するために求められている 2030 年度までに民生家庭、業務部門の温室効果ガス排出量約 40%削減の具体的対策検討と 2050 年 80%削減への長期シナリオ検討を行う。</p>		
2018年度 活動計画	<p>検討課題の具体例：</p> <p>建築物省エネ法施行に関連する諸問題</p> <p>優良建築資産の形成と維持</p> <p>低炭素まちづくり（C40、エコビレッジ等の国外状況を含む）</p> <p>パリ協定後の世界情勢と国内情勢（電力の自由化、電源構成、再生可能エネルギー導入、国産材の有効利用等を含む）</p> <p>SDGs 等、より長期な持続可能社会形成、コミュニティー復興、国土安全利用等、関連要素と気候変動対策の同時考察</p> <p>低炭素推進会議並びに合同 WG と連携してより活発な活動を模索する。</p> <p>低炭素化のモデル分析：都市モデル、都道府県モデル</p> <p>随時、公開勉強会や庁舎・公共建築等の低炭素化事例見学会を開催する。</p>		
委 員 数	12 名	開催予定数	5 回
WG の活動計画 開催予定数			

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。

## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
高木直樹	長野	16,000	1	16,000
横尾昇剛	宇都宮	8,820	1	8,820
長谷川兼一	羽後本荘	35,560	1	35,560
山口容平	北千里	27,940	1	27,940
依田浩敏	飯塚	40,000	1	40,000
松原斎樹	京都	28,000	1	28,000
旅 費 の 合 計				156,320 円

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 20 日作成)

委員会名	建築資源の循環利活用検討小委員会		主 査 名：竹尾 健一
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月		
設 置 目 的	<p>本委員会では社会システムの中で循環する建築資源の利活用手法について検討する。高度化しているリサイクル技術や効率的な収集・運搬方法やについて研究することを目的とする。</p> <p>具体的な目標は以下の通りである。</p> <p>①建材および副産物リサイクル技術の高度化の実態を把握する。</p> <p>②建材および副産物の資源化のポイントとなる効率的収集運搬手法を検討する。</p> <p>③災害時を想定した「緊急性」に対応できる循環利活用手法を検討する。</p>		
各年度活動計画	<p>初年度：2 ヶ月に 1 回程度小委員会を開催し、以下について検討する。</p> <p>1) 高度化している建材・副産物のリサイクル技術の現状調査</p> <p>2) 効率的な収集運搬手法の事例調査とその効果の検証</p> <p>2 年度：2 ヶ月に 1 回程度小委員会を開催し、以下について検討する。</p> <p>1) リサイクル技術の現状及び収集運搬手法の事例調査の継続</p> <p>2) 調査結果のまとめと、レジリエンス小委員会報告との整合性の検証</p>		
2018年度 活動計画	<p>2 ヶ月に 1 回程度小委員会を開催し、検討を進める。またそのうち 1 回は現地調査を実施する。活動計画（予定）は以下の通りである。</p> <p>2018 年 5 月 第 1 回小委員会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小委員会の目的・委員確認、今後の進め方について（各課題担当を決定）</li> </ul> <p>2018 年 7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課題担当者、ゲストスピーカーからの報告・情報提供・議論</li> </ul> <p>2018 年 9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課題担当者、ゲストスピーカーからの報告・情報提供・議論</li> </ul> <p>2018 年 11 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査の実施（廃棄物リサイクルの現場等）</li> </ul> <p>2019 年 1 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査報告</li> </ul> <p>2019 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取りまとめについて</li> </ul>		
委 員 数	15 名	開催予定数	6 回
WG の活動計画 開催予定数	本小委員会では WG は設置しない。		

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。

## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
古賀純子	つくば市	2,660	6	15,960
山畑信博	山形市	22,680	6	136,080
藤田正則	宇部市	52,020	6	312,120
中島史郎	宇都宮市	9,860	6	59,160
旅 費 の 合 計				523,320 円

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 16 日作成)

委員会名	適応都市検討小委員会		主 査 名：渡邊 浩文
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月      ～      2019 年 3 月		
設 置 目 的	気候変動適応はエネルギー消費だけでなく、建築構造や災害対策に対しても考慮する必要がある。更に将来予想される社会変動への対策と適応も急務の課題となっている。本小委員会では、適応に関わる各種情報収集を行い、これらの問題に能動的に対応する「適応都市 (Adaptive City)」の概念整理と、傘下 WG にて都市気候モデリングと適応都市設計ガイドライン試作を行った。今期は、都市気候学的視点からの将来予測手法の高度化に加え、本会の関連他分野との協働を推進する取り組みにも注力し、活動を継続する。		
各年度活動計画	初年度： <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016 年 11 月に開催する公開勉強会での議論に対応する</li> <li>・気候変動・社会変動への適応に関する、本会常置調査研究委員会等傘下の調査研究活動の実態調査を行い、本会における適応問題対応の現状を把握する</li> <li>・上記調査結果および気候変化による災害防止に関する特別調査委員会が取り纏めた「枠組み整理と今後の課題 (2016.3)」との対応関係を整理する</li> </ul> 2 年度： <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度活動を踏まえ、本会の調査研究活動としての課題の抽出を行う</li> <li>・検討結果を公表するための企画立案とその実施</li> <li>・活動の取り纏め</li> </ul>		
2018 年度 活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016 年 11 月に開催する公開勉強会での議論に対応し、本会の関連他分野との協働を推進する「適応都市定義 WG」を 2017 年度に設置し、議論を開始した。2018 年度も当 WG での議論を継続する。</li> <li>・傘下 WG での議論を含め、当小委員会活動成果の公表方法等について、検討を行う。</li> </ul>		
委 員 数	13 名	開催予定数	3 回
WG の活動計画 開催予定数	本小委員会の傘下に <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動モデリング WG</li> <li>・適応都市定義 WG</li> </ul> を組織する。それぞれ年 3 回程度の開催を予定する。		

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。

## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
渡辺浩文	仙台	22,400	3	67,200 円
飯塚 悟	名古屋	21,260	3	63,780 円
竹林英樹	神戸	28,320	3	84,960 円
持田 灯	仙台	22,400	3	67,200 円
旅 費 の 合 計				283,140 円

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 10 日作成)

委員会名	サステナブル社会移行手法検討小委員会		主 査 名：樋山 恭助
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月      ～      2019 年 3 月		
設 置 目 的	1998 年に日本建築学会によってサステナブル・ビルディングの概念が提案されてから 16 年が経過した。その間、各種技術開発や CASBEE の普及、省エネルギー法の改正など、建築分野での進展は大きかったが、社会全体から見ればその影響は限定的である。この成果をより大きなうねりとして社会をサステナブルなものへと変容させるためには、建築に関連する技術開発のみならず、市場等も含めた社会システムをどのように変化させるのか、その移行管理が重要となる。本小委員会では、サステナブル社会への移行管理（トランジション・マネジメント、以下 TM）の手法を収集整理すると共に、日本における適用を広く発信することを目的とする。		
各年度活動計画	<b>初年度：</b> 委員会活動計画の議論、及びサステナブル社会移行手法に関する情報収集と意見交換 <b>2 年度：</b> サステナブル社会移行手法に関する情報収集と意見交換、委員会活動まとめ		
2018年度 活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初年度から引き続き、「サステナブル社会移行手法」に関する情報収集と意見交換を進める。</li> <li>・ 初年度に地球環境委員会・建築物気候変動対策小委員会と合同で開催を計画している「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関する勉強会を通し、本小委員会を中心とした SDGs の実現に資する情報収集体系、及び社会に向けた情報発信体制の構築の可能性を検討する。</li> <li>・ 本小委員会の前身となる「サステナブル・ビルディング」関連小委員会からの活動を引き継ぎ、国内外のサステナブル・ビルディングに関する情報収集を進める。</li> </ul>		
委 員 数	12 名	開催予定数	3 回
WG の活動計画 開催予定数			

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。



# 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
横尾昇剛	宇都宮	9860 円	3 回	29,580 円
旅 費 の 合 計				29,580 円

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 20 日作成)

委員会名	LCA 小委員会		主 査 名：小林 謙介
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月      ～      2019 年 3 月		
設 置 目 的	<p>当小委員会の最大の設置目的は、「建物の LCA 指針」の更新である。LCA を取り巻く状況は、近年大きく変化し、活用範囲が広がってきていることで、一般にもより身近なものとなってきた。</p> <p>近年、特に、環境フットプリント（EFP）や Scope3 など、様々な環境情報の発信が求められるようになってきており、建築分野においてもこれらに対する対応が必要と考えられる。そのためには、最新の関連動向の調査とそれを踏まえた指針の改定が重要と考える。具体的には、以下の内容が挙げられる。</p> <p>1) 前小委員会で実施した建築分野の LCA 動向調査を踏まえた改善点の検討</p> <p>2) 評価における技術的な課題の整理</p> <p>3) 原単位データベースの更新・拡充</p> <p>4) 指針の改定</p>		
各年度活動計画	<p>初年度：      1) 前小委員会で実施した建築分野の LCA 動向調査を踏まえた改善点の検討、2) 評価における技術的な課題の整理、3) 原単位データベースの更新・拡充</p> <p>2 年度：      1 年目に加え、4) 指針の改定</p>		
2018年度 活動計画	<p>2017 年度の活動成果を踏まえ、計画している 1)～4) の内容を継続して検討する。</p> <p>1)建築分野の LCA 動向調査結果を踏まえた改善点の検討</p> <p>・ LCA の活用事例</p> <p>・ 評価に必要なデータベース整理</p> <p>・ 建築分野での評価における考え方の目安</p> <p>2) 評価における技術的な課題の整理</p> <p>・ データ品質</p> <p>・ 異なるデータベースを用いた評価結果の差異</p> <p>3) 原単位データベースの更新・拡充</p> <p>・ 内外の LCA データベースに関する調査</p> <p>・ 項目の拡充（産業連関表以外からの参考データの拡充）</p> <p>・ 輸入品の評価に伴うデータの整備の検討</p> <p>4) 指針の改定</p>		
委 員 数	13 名	開催予定数	5 回
WG の活動計画 開催予定数	設置予定なし		

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。

## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
小林謙介	広島県庄原市	47,320 円	1 回	47,320 円
李柱国	山口県宇部市	52,020 円	1 回	52,020 円
鈴木道哉	宮城県多賀城市	22,400 円	1 回	22,400 円
旅 費 の 合 計				121,740 円

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 20 日作成)

委員会名	地球環境構造小委員会	主 査 名：大谷 恭弘
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会	委員長名：伊香賀 俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月	
設 置 目 的	地球環境の観点から 2050 年に目指す地域システムの在り方や安全・安心社会に向けての建築行為の中で構造分野が果たすべき役割を明確にし、建物の寿命マネジメントや環境負荷低減、木材利用ならびに進行しつつある気候変動への対応、およびそれらの事業化について検討し、建築の材料、施工、構造の立場から、取り組むべき課題と数値目標を明らかにし、2050 年の低炭素社会の実現に向けた構造分野のロードマップを作成するとともに、次世代の構造技術者が備えるべき観点や知識について整理し、テキストとしてまとめる。	
各年度活動計画	<p><b>初年度（17 年度）：</b> 先の小委員会で検討・整理した低炭素社会実現へ向けての建築構造分野に関わる取組みの方向性やそのための事業化等を考慮したロードマップ案、および次世代の建築構造技術者が地球環境および低炭素社会を意識し、備えるべき観点や知識について、それらを提示・提供するためのテキスト案を作成する。し、それらパネルディスカッション等を開催する。</p> <p><b>2 年度：（18 年度）</b> 作成したテキスト案の内容についてパネルディスカッションを行い、そこでの討議の内容を踏まえ成果をまとめる。</p>	
2018年度 活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境の観点から、2050 年への対応として、「気候変動を抑制するための緩和策としての構造的対応策」と「気候変動が進行した場合の適応策としての構造的対応策」があるが、両者について、低炭素社会へ向けたロードマップの提案、および次世代の建築構造技術者が地球環境および低炭素社会を意識し、備えるべき観点や知識について、それらを提示・提供するためのテキストの作成を目指す。</li> <li>・「気候変動が進行した場合の適応策としての構造的対応策」としては、気候変動がもたらす可能性のある建物への外乱の規模・頻度の増加に配慮した構造設計の方向性について、関係する建築他分野との連携を図りながら検討、整理する。</li> <li>・建物単体に関する個別的な安全・安心をハード面から支える構造分野の役割だけでなく、社会的な安全・安心や環境負荷低減をライフサイクルを考えた地域・都市における建物のマネジメントの観点から捉え、そこで果たすべき構造分野の役割に基づいて事業化を目指して活性化させるべき分野やそれらに対する取り組みの紹介、次世代の建築構造技術者が地球環境および低炭素社会を意識し備えるべき観点や知識の整理とそれらをまとめたテキストの作成を行う。</li> <li>・テキストは若手構造技術者や建築系学生をターゲットにしたものとし、その内容案についてはパネルディスカッション等を開催し、討議の内容を踏まえテキストをまとめる。</li> <li>・特に、環境負荷低減に寄与する木質構造の活用については、別途、事業化に向けた実用化のための WG、および木材データベースに関する WG を 2 つ設置し、それぞれについて重点的に検討する。</li> </ul>	

委 員 数	15名	開催予定数	6回
WGの活動計画 開催予定数	<p>・「地球環境時代における木材活用WG」（主査：稲田達夫）</p> <p>木材をカーボンニュートラルな建築資材として活用して行くための利点・問題点を整理し、木質構造を中大規模建築物に適用する方策について検討を行う。</p> <p>開催予定数 6回</p> <p>・「中大規模木造建築促進のためのデータベース検討WG」（主査：森拓郎）</p> <p>中大規模木造建築を促進するために必要と思われる加工機や木材の集積情報などの収集方法について検討する。また、これらと構造や施工などとの結びつきについても検討し、データベースへ反映する。</p> <p>開催予定数 6回</p>		

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。

## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
藤田 正則	山口	50,900	6	305,400 円
大谷 恭弘	神戸	29,340	6	176,040 円
森 拓郎	広島	36,080	6	216,480 円
旅 費 の 合 計				697,920 円

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 20 日作成)

委員会名	環境ライフスタイル普及小委員会		主 査 名：菅原 正則
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月                      ～                      2019 年 3 月		
設 置 目 的	<p>環境配慮建築（ハードウェア）が環境負荷低減を実現するためには、それに相応しいライフスタイル（ソフトウェア）を実践し、「住みこなす」ことが必要である。本小委員会では、それを「環境ライフスタイル」と称し、その実践のための教育体系づくりと広く普及されるための連携構築を目的とする。環境ライフスタイルに関する教材や実践事例を収集するとともに、その成果を学校教育や建築教育、生涯教育などに広く持続的に還元できる仕組みを模索する。</p>		
各年度活動計画	<p>初年度：</p> <p>①子ども・教育関係者向けワークショップの企画・実施、連携構築</p> <p>②環境ライフスタイルに関する実践事例の収集・分析、教育プログラムの評価・開発</p> <p>2 年度：</p> <p>③子ども・教育関係者向けワークショップの企画・実施、連携構築</p> <p>④環境ライフスタイルに関する実践事例の収集・分析、教育プログラムの評価・開発</p> <p>⑤教材・実践事例テキストの叩き台を作成</p>		
2018年度 活動計画	<p>以下の三つの活動を行う。</p> <p>①学会の情報公開プラットフォームで公開した教育事例を増補・改良し、子ども教育支援建築会議の HP など公開できるようにして、一般の方が閲覧可能な状態にする。</p> <p>②子ども・教育関係者向けワークショップとして、親と子の都市と建築講座や、小中学校における地域講座、大学における公開講座などを開催し、持続的な連携の構築を図りながら、本小委員会で収集した環境ライフスタイルに関する教材や実践事例を広く社会還元する。</p> <p>③地球環境本委員会下で約 10 年にわたり継続発展させてきた住環境教育活動に基づいた、住環境教育テキストを刊行する準備に着手する。</p>		
委 員 数	15 名	開催予定数	4 回
WG の活動計画 開催予定数			

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。

## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
菅原 正則	仙台	21,180	2	42,360
斉藤 雅也	札幌	64,420	2	128,840
妹尾 理子	高松	55,820	2	111,640
西川 竜二	秋田	31,700	2	63,400
平石 年弘	明石	28,120	2	56,240
旅 費 の 合 計				402,480円

## 2018 年度 委員会活動計画案

(2017 年 10 月 20 日作成)

委員会名	木質バイオマスによる地方創成モデル検討小委員会		主 査 名：浅野 良晴
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月      ～      2019 年 3 月		
設 置 目 的	低炭素化社会の推進, ZEH・ZEB 化の促進に対する再生可能エネルギーとしての位置づけを考えたとき, 木材と木質バイオマスの需要は活性化されなければならない. 然るに生産と流通の問題が顕著である. 全国の市町村でその解決に取り組もうとしている状況を明確にし, 日本建築学会で解決方法のモデル化とその評価手法を検討していくことを目的とする. これは木材及び木質バイオマスの一層の活用の貢献につながるものといえる.		
各年度活動計画	<p><b>初年度:</b> ①地域産出の木質ペレット等バイオマス燃料の安定的な販路の開拓及び需要に見合った生産・集荷・流通体制の構築を目指している各県及び市町村を摘出する.</p> <p>②既に木質バイオマスの流通が一定量存在する地域において, さらなる需要拡大につなげるため流通の高度化を図っている地域を摘出する.</p> <p><b>2 年度:</b> ①初年度の成果を踏まえ, 木質バイオマス流通のモデルとなる取り組みを行っている地域において, 地方創成のモデル化の枠組みを探り, 必要な要点を分析する.</p> <p>②都市域において展開を図り, 低炭素化に貢献する木質バイオマス活用方針を明確にする.</p>		
2018年度 活動計画	<p>2017 年度に引き続き以下の項目について検討する.</p> <p>①建築では ZEB(ゼロエネルギー建築)と ZEH(ゼロエネルギー住宅)の促進が国策となっている. 太陽光発電だけでは対応が難しい. 再生可能エネルギーとして木質バイオマスの利活用が重要であり, この展開を目指したロードマップの作成を既に行っている地域をまとめる.</p> <p>②すでにロードマップを作成している地域に対して木質バイオマスの量とそれに占める木材としての利用とその排出, またチップ製造やペレット製造などのサプライチェーンについて調査する.</p> <p>③建築での利用システムの設計指針を検討する.</p> <p>これは木質バイオマスの需要増に結び付く.</p> <p>④活動を推進するにあたり, 行政担当者, 関連企業の担当者等に講演をしてもらう.</p>		
委 員 数	15 名	開催予定数	6 回
WG の活動計画 開催予定数	なし		

※出版物・講習会・シンポジウム等の企画はそれぞれの企画書を別途提出してください。



## 2018 年度予算原案（旅費内訳）

氏 名	出 発 地	1 回 の 旅 費	支 給 回 数	小 計
浅野良晴	長野	16,400 円	6 回	98,400 円
森 拓郎	京都	27,820 円	6 回	166,920 円
岩井一博	長野	16,400 円	6 回	98,400 円
小林謙介	広島	47,320 円	6 回	283,920 円
早川慶朗	大阪	28,900 円	6 回	173,400 円
五十田 博	京都	27,820 円	6 回	166,920 円
旅 費 の 合 計				987,960 円

## 2018 年度大会 地球環境部門

## 提案委員会：地球環境委員会

☐ 総合研究協議会☐ 研究協議会☒ パネルディスカッション（PD1）☐ 研究懇談会

テーマおよび主旨	内容および担当者		
テーマー 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた建築・都市分野の責務と課題	司 会：伊香賀俊治（慶應義塾大学） 副司会：高口洋人（早稲田大学） 記 録：川久保俊（法政大学）		
	内 容	発 言 者	時間
ー主旨ー(100 字以内厳守) 国連における持続可能な開発のための 2030 アジェンダの採択を受けて、世界で持続可能な開発目標 SDGs の達成に向けた取組が加速している。そこで、本 PD では SDGs 達成に向けた建築、都市分野の責務と課題について議論する。	1. 主旨説明	伊香賀俊治 （慶應義塾大学）	5 分
	2. 主題解説		
	(1) SDGs とは何か？	村上周三 （IBEC）	3 0 分
	(2) SDGs を巡る国内外の動向	環境省・外務省関係者 （例：竹本和彦） （国連大学）	2 0 分
	(3) ESG 投資と SDGs	金融機関の関係者 （例：竹ヶ原啓介） （日本政策投資銀行）	2 0 分
	(4) 気候変動問題と SDGs	吉野博 （東北大学）	2 0 分
	(5) 建築生産と SDGs	清家剛 （東京大学）	2 0 分
	(6) まちづくりと SDGs	川久保俊 （法政大学）	2 0 分
	3. 討 論	司会、副司会、登壇者	4 0 分
	4. まとめ	村上周三 （IBEC）	5 分

所要時間

3 時間 0 0 分

## 開催希望日・時間帯

●第一希望

☐ 初日☒ 2 日目☐ 3 日目☐ 午前☒ 午後

●第二希望

☐ 初日☒ 2 日目☐ 3 日目☒ 午前☐ 午後

# 2018 年度大会 地球環境部門

提案委員会：地球環境委員会

☐ 総合研究協議会

☐ 研究協議会

☒ パネルディスカッション（PD2）

☐ 研究懇談会

テーマおよび主旨	内容および担当者		
<p>一テーマー</p> <p>資源へのアクセシビリティの見直しによる建築・環境デザインのエコロジカルな転回:「地球の声」としての建築デザイン</p>	<p>司 会 : 塚本由晴 (東京工業大学)</p> <p>副司会 : 今村創平 (千葉工業大学)</p> <p>記 録 : 金野千恵 (teco)</p>		
	内 容	発言者 (仮)	時間
<p>一主旨一(100 字以内厳守)</p> <p>東日本大震災の被災地の復興が進行中であるが、その影響は被災地以外にも及び、産業社会的連関の相対化や、資源へのアクセシビリティの見直しとして現れてきている。それに連動する建築・環境デザインのエコロジカルな転回について、実践例に学び、その可能性について議論する。</p>	1.主旨説明	塚本由晴 (東京工業大学)	10 分
	2.主題解説		
	(1) アジアのメガシティと地域資源	林憲吾 (東京大学)	20 分
	(2) 徳島剣山系暮らしのエコロジー	中島靖紀 (移住農家)	20 分
	(3) 牡鹿漁師学校の試み	貝島桃代 (筑波大・ETHZ)	20 分
	(4) 環境シミュレーションを用いた身の周りの自然の活用	末光弘和 (SUEP)	20 分
	(5)スキルxストックによる都市型コモンズの再構築	伊藤孝仁・富永美保 (tomito)	20 分
	3.討 論	司会・副司会・登壇者	60 分
	4.まとめ	安原幹(東京理科大学)	10 分

所要時間 3 時間 00 分

開催希望日・時間帯

●第一希望

☐ 初日

☒ 2 日目

☐ 3 日目

☒ 午前

☐ 午後

●第二希望

☐ 初日

☒ 2 日目

☐ 3 日目

☐ 午前

☒ 午後

※この書式で提出願います。

2017 年 6 月 28 日

調査研究関係委員会  
委 員 長 各 位

一般社団法人 日本建築学会  
大 賞 選 考 委 員 会  
委 員 長 古 谷 誠 章

### 2018 年日本建築学会大賞業績候補の推薦依頼

2018 年日本建築学会大賞業績候補者を、「日本建築学会大賞候補推薦要綱」にもとづいてご推薦いただきたくお願い申し上げます。

なお、候補者の有無にかかわらずご回答くださいますようお願い申し上げます。

#### 記

1. 推薦にあたっては以下の資料をご提出ください。

1) 功績理由書 (A4 判 1 枚、別添書式による)

2) 功績概要 (A4 判 1 枚、別添書式による)

(記載方法は、大賞功績概要記載例を参照)

2. 提出期限：当委員会宛 2018 年 1 月 19 日 (金) までにご提出ください。

## 2.3.1 日本建築学会表彰規程

1988年 6月14日理事会決	
1991年 5月14日理事会改正決	イ)
1993年12月20日理事会改正決	ロ)
1995年 7月11日理事会改正決	ハ)
1998年 4月 6日理事会改正決	ニ)
2001年 3月13日理事会改正決	ホ)
2003年 4月16日理事会改正決	ヘ)
2005年 1月21日理事会改正決	ト)
2006年 6月15日理事会改正決	チ)
2008年 5月14日理事会改正決	リ)
2008年12月19日理事会改正決	ヌ)
2009年 4月 8日理事会改正決	ル)
2011年12月12日理事会改正決	ヲ)
2012年 7月20日理事会改正決	ワ)
2014年 4月14日理事会改正決	カ)
2015年 4月17日理事会改正決	ヨ)
2015年 9月 8日理事会改正決	タ)
2017年 4月12日理事会改正決	レ)

第1条（総則） 定款第5条9項に定める業績の表彰については、この規程の定めるところによる。ヲ)

第2条（表彰の種類） 表彰の種類は以下に示すものとする。

- （1）日本建築学会大賞（以下「大賞」という）
- （2）日本建築学会賞（以下「学会賞」という）

- 1）論文
- 2）作品
- 3）技術 ホ)
- 4）業績（論文・作品・技術以外） ホ)

- （3）日本建築学会教育賞（以下「教育賞」という） チ)

- 1）教育業績 チ)
- 2）教育貢献 チ)

- （4）日本建築学会著作賞（以下「著作賞」という） ワ)

- （5）日本建築学会奨励賞（以下「奨励賞」という） チ)ワ)

- 1）論文
- （6）日本建築学会作品選奨（以下「作品選奨」という） ロ)チ)ワ)
- （7）日本建築学会文化賞（以下「文化賞」という） チ)ワ)
- （8）支部における賞

支部の賞については、以下の条文によらず支部の規程による。 チ)ワ)

- （9）個人または法人からの寄金による賞（以下「寄金による賞」という）

寄金による賞については、以下の条文によらず別に定める規程による。 チ)ワ)

第3条（賞の対象） 各賞の対象は下記による。

- （1）大賞は、本会の目的に照らし、建築に関する学術・技術・芸術の発展向上に長年の業績を通じて、特に著しく貢献した本会個人会員を対象とする。
- （2）学会賞（論文）は、近年中に完成し発表された研究論文であって、学術の進歩に寄与

する優れた論文を対象とする。

- （3）学会賞（作品）は、近年中、国内に竣工した建築作品であって、芸術・技術の発展に寄与する優れた作品を対象とする。 ト)ル)

- （4）学会賞（技術）は、近年中に完成した建築技術であって、技術の発展に寄与し、優れた成果に結実した技術を対象とする。 ホ)ヘ)

- （5）学会賞（業績）は、論文・作品・技術部門以外の、近年中に完成した業績であって、学術・技術・芸術などの進歩に寄与する優れた業績を対象とする。 ホ)ヘ)

- （6）教育賞は、会員による建築に関する教育であって、建築教育の発展に貢献した優れた業績を対象とする。 チ)

- 1）教育賞（教育業績）は、長年の活動による優れた教育を対象とする。 ヌ)

- 2）教育賞（教育貢献）は、近年中に実践された優れた教育を対象とする。ヌ)

- （7）著作賞は、会員が執筆した建築にかかわる著書であって、学術・技術・芸術などの進歩発展あるいは建築文化の社会への普及啓発に寄与した優れた業績を対象とする。 ワ)

- （8）奨励賞（論文）は、会員により近年中に発表された独創性・萌芽性・将来性のある建築に関する優れた論文等の業績を対象とする。 ハ)ホ)チ)ワ)

- （9）作品選奨は、その年の作品選集に掲載された作品であって、学術・技術・芸術の総合的視点からみて、特に優れたものを対象とする。 ロ)ホ)ト)チ)ワ)

- （10）文化賞は、建築文化の向上、建築への理解と認識向上等に貢献した、原則として会員以外による業績を対象とする。 ロ)ホ)チ)ワ)ヨ)

第4条（賞の内容） ロ)リ)

各賞の内容は以下に示すものとする。 ロ)

- （1）大賞・文化賞に対しては、賞状および賞牌 ロ)
- （2）学会賞に対しては、賞状、賞牌、さらに作品に対しては銘板 ロ)リ)
- （3）教育賞に対しては、賞状および賞牌 チ)
- （4）著作賞に対しては、賞状および賞牌 ワ)
- （5）奨励賞に対しては、賞状、賞牌および賞金 ロ)チ)ワ)
- （6）作品選奨に対しては、賞楯および銘板 ロ)チ)リ)ワ)

をそれぞれ授与する。

- （7）なお、いずれの賞に対しても副賞を贈ることができる。 ハ)チ)ワ)

第5条（表彰の件数） 毎年表彰の件数は、厳選寡少を旨とし、次の基準による。

- （1）大賞 2件
- （2）学会賞
  - 1）論文 10件 ロ)
  - 2）作品 3件 ロ)ニ)
  - 3）技術 3件 ホ)
  - 4）業績 5件 ロ)ホ)カ)
- （3）教育賞 チ)
  - 1）教育業績 1件 チ)
  - 2）教育貢献 4件 チ)
- （4）著作賞 5件 ワ)
- （5）奨励賞 チ)ワ)

- 1) 論文 15件  
 (6) 作品選奨 12件 ロ) ち) ワ)  
 (7) 文化賞 3件 イ) ロ) ち) ワ)
- 第6条(公募および推薦) 第3条に示す賞のうち、学会賞、教育賞(教育貢献)、著作賞、奨励賞および作品選奨は公募し、大賞、教育賞(教育業績)、文化賞は本会特定機関の推薦による。ただし、応募および推薦にあたっては授賞候補者全員の了解を得るものとし、故人(応募時点までに逝去)を授賞候補者とする応募および推薦は認めない。なお、文化賞に限っては、応募時点での授賞候補者の了解を必ずしも必要としない。
- 作品選奨は作品選集掲載作品より選考する。ロ) ち) リ) ヌ) ワ) タ) レ)
- 第7条(表彰委員会) この規程の定める表彰制度の適正な運用のため、理事会の補佐機関として、表彰委員会を設置する。
- 第8条(選考委員会) 授賞候補者選考のため、各賞ごとにつぎの選考委員会をおく。
- (1) 大賞選考委員会  
 (2) 学会賞選考委員会  
 1) 論文部会 ロ)  
 2) 作品部会 ロ)  
 3) 技術部会 ホ)  
 4) 業績部会 ロ) ホ)  
 (3) 教育賞選考委員会 ち)  
 (4) 著作賞選考委員会 ワ)  
 (5) 奨励賞選考委員会 ロ) ち) ワ)  
 (6) 作品選奨選考委員会 ロ) ち) ワ)  
 (7) 文化賞選考委員会 ロ) ち) ワ)
- 第9条(賞を受ける者) 大賞を除き表彰するものの選定に当たっては、組織の名目に捉われず、その業績をあげるために実際に中心となったもののうちから少数を選ぶ。
- 第10条(選考の結果) 選考委員会は、表彰業績候補の選考結果を選定理由書を添えて表彰委員会に報告しなければならない。
- 第11条(表彰業績の決定および賞の授与) 表彰委員会委員長は表彰業績候補を理事会に諮り、その承認を得て表彰業績を決定し、原則として毎年通常総会において賞を授与する。
- 第12条(発表) 表彰業績は理事会が承認するまで公にしない。
- 第13条(委員名の公表) 原則として、各賞の選考委員は公表する。
- 第14条(規程の改廃) この規程の改廃は、理事会の決議によって行う。ヲ)
- 第15条(その他) 各賞選考等に必要な事項はそれぞれの規程による。

#### 附 則

1. この規程は、1988年6月14日から施行する。
2. この規程は、1991年5月14日から施行する。イ)
3. この規程は、1993年12月20日から施行する。ロ)
4. この規程は、1995年7月11日から施行する。ハ)
5. この規程は、1998年4月6日から施行する。ニ)

6. この規程は、2001年3月13日から施行する。ホ)
7. この規程は、2003年4月16日から施行する。ヘ)
8. この規程は、2005年1月21日から施行する。ト)
9. この規程は、2006年6月15日から施行する。チ)
10. この規程は、2008年6月1日から施行する。リ)
11. この規程は、2008年12月19日から施行する。ヌ)
12. この規程は、2009年4月8日から施行する。ル)
13. この規程は、一般社団法人設立の登記の日から施行する。ヲ)
14. この規程は、2012年7月20日より適用する。ワ)
15. この規程は、2014年4月14日より適用する。カ)
16. この規程は、2015年4月17日より適用する。ヨ)
17. この規程は、2016年6月1日より適用する。タ)
18. この規程は、2017年4月12日より適用する。レ)

大賞功績概要

年 月 日

1. 氏名(ふりがな) :
2. 現 職 :
3. 略 歴 : 1 9 5 0 東西大学卒業 1 9 6 0 南北大学助教授 1 9 7 0 東西大学教授
4. 功績内容とそれに関連する過去の受賞歴または社会的兼職等 (箇条書き)
5. 上記4を説明するのにふさわしい業績を記入してください。
(1) 掲載誌別論文 (代表的な掲載誌を5つまで 論文誌名と編数) 1) A S C E Journal of Structural Engineering 1 0 篇 2) A S C E Journal of Engineering Mschanics 5 篇 3) 日本建築学会構造系論文集 2 0 篇  (2) 代表的な著作物または特許等 (5つまで) 1) 鉄筋コンクリート設計法、日本出版、1980 2) 構造設計法、建築社、1985  (3) 代表的な作品または特許等 (1 0 まで) 1) 2) 3) 4) 5) 6) 7) 8) 9) 10)

3.2.4 日本建築学会大賞候補推薦要綱

1988年6月14日理事会決  
1996年10月16日理事会改正決 イ)

1. 大賞は、本会の目的に照らし、建築に関する学術・技術・芸術の発展向上に長年の業績を通じて、特に著しく貢献した本会個人会員に贈り、その功績を称えるものである。

2. 条 件  
大賞制度を適用するために候補を選ぶに当たっての基本的な条件は次による。

記

- (1) 候補者の資格  
本会個人会員とする。大賞の重賞はできない。
- (2) 候補者の推薦  
公募しない。本会内の特定機関（支部，調査研究委員会）の推薦による。推薦は各支部，調査研究委員会ごとに原則として1件とし，功績理由書を添付して，大賞選考委員会へ提出する。 イ)  
なお，調査研究委員会のうち，関係論文数，学会賞受賞者数が特に多い委員会は2件を推薦することができる。 イ)

## 日本建築学会大賞候補功績理由書

年 月 日

推薦母体	
業績名	
(英文)	
候補者氏名 (所属機関)	
(英文)	
功績理由書 (この用紙1枚にまとめてください)	

## 大賞功績概要

年 月 日

1. 氏名(ふりがな) :
2. 現 職 :
3. 略 歴 :
4. 功績内容とそれに関連する過去の受賞歴または社会的兼職等 (箇条書き)
5. 上記4を説明するのにふさわしい業績を記入してください。

(記載はこの用紙1枚にまとめてください)



## 日本建築学会大賞受賞者一覧

受賞年	受 賞 者	業 績 名	備 考
1968	前 川 国 男	近代建築の発展への貢献	
1969	堀 口 捨 己	創作と研究による建築的伝統発展への貢献	
1970	武 藤 清	耐震工学に関する研究	
1971	今 和 次 郎	考現学・生活学の提唱と建築計画学に対する一連の貢献	
1972	村 野 藤 吾	永年にわたる優秀な建築の創作活動による建築界への貢献	
1973	浜 田 稔	都市防災における火災工学の発展に対する貢献	
1974	森 田 慶 一	ヴィトルヴィウス研究ならびに西洋古典学に基づく建築論形成への貢献	
1975	前 田 敏 男	建築環境工学における理論体系の発展に対する貢献	
1976	坪 井 善 勝	平面および曲面構造に関する研究と設計に関する一連の業績	
1977	今 井 兼 次	近代建築のヒューマニゼーションによる建築界への貢献 ー作家研究と作家活動の詩的統合ー	
1978	高 山 英 華	都市・農村計画の体系化と発展および建築・都市行政の推進に寄与した功績	
1979	狩 野 春 一	建築材料に関する一連の研究活動による建築界への貢献	
1980	福 山 敏 男	日本建築史の研究による建築学および関連史学への貢献	
1981	二 見 秀 雄	建築構造学ならびに建築構造学を通じて多年にわたり建築界の発展に貢献した業績	
1982	藤 田 金 一 郎	都市大火対策の理論体系確立と建築研究の促進に寄与した功績	
1983	平 山 嵩	建築計画原論・環境工学に関する研究・教育の功績	
1984	谷 口 忠	建築耐震構造学に関する一連の研究と耐震工学の発展に貢献した業績	
1985	浅 野 清	建築遺構ならびに遺跡にたいする実証的研究方法の確立と復原研究による日本建築史学および関連史学への貢献	
1986	浦 辺 鎮 太 郎	地域の風土に根ざした町づくりと優秀な建築の創作活動による建築界への貢献	
	加 藤 六 美	建築構造に関する研究ならびに建築構造を通じて広く関連各界の発展に貢献した業績	
	関 野 克	文化財保存修復技術の近代化と国際交流における功績	
	谷 重 雄	住宅問題および建築経済における多年の業績	
	丹 下 健 三	日本における現代建築の確立と国際的発展への貢献	
	仲 威 雄	鋼構造建築に関する研究と設計に関する一連の業績	

受賞年	受 賞 者	業 績 名	備 考
1986	西 山 卯 三	住居学・建築計画学・地域計画学の発展に対する貢献	
	坂 静 雄	鉄筋コンクリート工学の体系化への貢献	
	藤 島 亥 治 郎	古建築・遺跡の歴史意匠的研究とその復元的設計における功績	
	横 尾 義 貫	建築構造学，基礎工学の発展とその関連分野の振興への貢献	
1987	鶴 田 明	金属系構造物の発展に対する多年の貢献	82歳
	吉 武 泰 水	建築計画学の確立と建築教育の発展に対する貢献	70歳
1988	梅 村 魁	建築耐震構造に関する研究と発展に対する貢献	69歳
	大 江 宏	建築設計・建築論・建築教育における一連の業績	74歳
1989	太 田 博 太 郎	日本建築史の広い分野にわたる顕著な研究業績	76歳
	松 下 清 夫	建築構造の発展に寄与した功績	78歳
1990	芦 原 義 信	建築と都市のもつ文化的意義の高揚とその建築法制における位置づけに関する多大な功績	71歳
	小 堀 鐸 二	建築工学の発展に関する一連の功績	69歳
1991	井 上 宇 市	建築設備の発展に貢献した功績	71歳
	加 藤 渉	建築学の海洋工学への参加，活動における長年の多大な功績	74歳
	清 家 清	建築の文化的向上と国際交流に関する多大の業績	72歳
1992	勝 田 高 司	建築環境工学，建築設備工学の発展に関する一連の業績	75歳
	若 林 実	建築構造学に関する研究と発展に対する貢献	70歳
1993	小 林 陽 太 郎	建築環境工学，建築衛生学の発展に寄与した功績	75歳
	西 忠 雄	建築材料に関する一連の研究と技術普及活動による建築界への貢献	80歳
1994	川 越 邦 雄	建築防火工学の発展と体系確立に対する貢献	73歳
	本 城 和 彦	戦後わが国の居住水準の向上および地域開発分野における国際技術協力	80歳
1995	谷 資 信	建築構造学に関する研究と建築技術普及に寄与した功績	72歳
	村 松 貞 次 郎	日本近代建築史研究による建築学発展への貢献	70歳
1996	内 田 祥 哉	建築構法計画に関する一連の研究および設計活動による建築界への貢献	70歳
	藤 本 盛 久	鋼構造建築の研究と発展への貢献	72歳

受賞年	受 賞 者	業 績 名	備 考
1997	大 崎 順 彦	耐震工学ならびに基礎工学の研究と発展に対する貢献	75歳
	大 谷 幸 夫	建築と都市の統合的把握に基づく一連の設計活動・社会的活動・建築教育における功績	72歳
1998	斎 藤 平 蔵	建築環境工学の発展に尽くした功績	78歳
	志 賀 敏 男	耐震工学及び自然災害科学の発展に寄与した一連の功績	74歳
1999	佐 藤 重 夫	建築歴史・意匠分野における教育・研究上の多大な功績と文化財行政に対する多大な功績、原爆ドーム保存における技術的な貢献	86歳
	田 中 尚	建築構造学、特に極限解析・塑性設計の研究・教育の発展に対する貢献	75歳
2000	五十嵐定義	建築構造工学に関する研究と発展に対する貢献	72歳
	田 村 明	都市づくりの理論及び手法の構築とその実践	74歳
2001	鈴木 成 文	住まいを中心とした建築計画研究の確立と建築教育の発展に対する貢献	73歳
	横 文 彦	現代都市における近代建築のあり方を追求した一連の創作活動による建築界への貢献	72歳
	松 岡 理	建築構造学、海洋建築工学の研究とその発展に尽くした功績	74歳
2002	石 井 聖 光	建築環境工学、特にホールの音響設計法をはじめとする建築音響学の発展に対する貢献	77歳
	加 藤 勉	建築構造学、特に鉄骨構造の研究・教育と発展に対する貢献	72歳
2003	飯田喜四郎	我が国における西洋建築史学の確立と建築文化財保存の実践に対する貢献	78歳
	白山 和 久	建築材料・施工および建築性能論に関する一連の研究と技術普及活動による建築界への貢献	78歳
2004	石 田 頼 房	わが国における近代都市計画史の研究とその発展に尽くした功績	71歳
	中 村 恒 善	建築設計力学に関する研究と発展に対する貢献	70歳
2005	篠 原 一 男	永年にわたる住宅論と都市論を基盤とした優れた建築の創作活動による建築界への貢献	79歳
	多 田 英 之	耐震構造、特に免震構造の研究開発とその発展に対する功績	80歳
	巽 和 夫	建築・住宅における社会・経済システムの再編に関する研究と実践活動の功績	75歳
2006	木 村 俊 彦	永年にわたる構造設計活動による建築界への貢献	79歳
	小 原 二 郎	建築人間工学・インテリア計画の確立と発展および「木の文化」の普及に関する一連の功績	89歳
	松 浦 邦 男	建築環境工学、特に光環境工学の研究・教育とその発展に対する貢献	79歳
2007	青 木 正 夫	建築計画学の理論的体系化と東アジア地域の学術交流の発展に尽くした功績	82歳
	青 山 博 之	鉄筋コンクリート構造の耐震性の高度化に関する一連の研究と国際技術交流に関する貢献	74歳

受賞年	受 賞 者	業 績 名	備 考
2008	和 泉 正 哲	建築構造物の設計用荷重ならびに構造安全性の研究と耐震技術の国内外における教育・普及に対する貢献	77歳
	尾 島 俊 雄	都市環境工学の発展に対する貢献	70歳
2009	柴 田 拓 二	建築構造学の発展と建築教育の国際化に対する貢献	79歳
	堀 内 清 治	西洋建築史学に対する顕著な業績と九州の建築および熊本アートポリスへの多大の貢献	83歳
2010	岡 田 恒 男	建築物の耐震性評価とその向上に関する一連の研究および地震防災技術の普及に関する貢献	74歳
	川 上 貢	日本建築史に関する研究・教育と建築文化遺産保存活動の功績	85歳
2011	岡 田 光 正	規模計画・安全計画・建築人間工学の確立と発展に関する一連の功績	81歳
	高 梨 晃 一	鋼構造に関する塑性設計・耐震設計・限界状態設計の発展と実践に対する功績	74歳
2012	木 村 翔	建築音環境工学の研究・教育とその発展に対する貢献	80歳
	桐 敷 真 次 郎	わが国の西洋建築史学に関する研究・教育および建築評論に対する多大な貢献	85歳
2013	秋 山 宏	エネルギーの釣合いに基づく構造物の耐震設計法の確立と普及に対する功績	74歳
	仙 田 満	地球環境、こどもの育成環境等における環境デザインの研究、設計、教育社会活動に対する貢献	71歳
	原 広 司	様相概念をめぐる空間理論の体系化と創造的な建築・都市設計による建築界への貢献	76歳
2014	柴 田 明 徳	構造動力学の研究・教育と耐震工学の発展への貢献	77歳
	村 上 周 三	サステナブルな建築・都市の推進による地球環境問題緩和への貢献	71歳
2015	川 口 衛	シェル・空間構造の設計法の確立と構造に基づく建築デザインに関する貢献	82歳
	平 井 聖	日本住宅史学に関する研究・教育と建築文化財の保全に対する顕著な貢献	85歳
2016	伊 東 豊 雄	新しい設計言語を通して、社会に開かれた建築を生み出した功績	74歳
	金 多 潔	耐震工学と鉄骨構造学の学術的発展ならびに文化財建造物の保存修復・復元技術の高度化による建築界への貢献	85歳
	中 原 信 生	空気調和設備の最適設計・制御と性能検証の発展と実践に関する一連の功績	83歳
2017	檜 崎 正 也	室内空気浄化・換気設計に関する研究と空気環境教育による社会への貢献	86歳
	松 井 千 秋	鉄骨構造および合成構造に関する研究と発展に対する功績	79歳

建B-01号  
2017年7月4日

各常置調査研究委員会委員長 殿  
各 支 部 長 殿  
各 支 所 長 殿

一般社団法人 日本建築学会  
文化賞選考委員会  
委員長 古谷 誠章

## 2018年日本建築学会文化賞候補業績の推薦依頼について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、本会では1989年より「日本建築学会文化賞」を制定し、原則として会員以外の個人を対象に建築文化の向上、建築への理解と認識向上等に貢献した業績を表彰しています。

2018年同賞候補業績にふさわしい、しかるべき候補業績がございましたら、別紙推薦要綱に従い、2017年12月11日(月)までに文化賞選考委員会宛「候補業績推薦書」ならびに「候補業績関係資料」を必ず添付のうえご推薦お願い申し上げます。

なお、文化賞については、今回の募集より、表彰規程と文化賞推薦要綱を変更し、「応募時には必ずしも、候補者ご本人様の了承を必要としない」とし、授賞が内定した後に、候補者に受賞意思の有無を確認できるように、推薦時の要件を緩和しておりますので、是非ご推薦をお願いします。詳細は文化賞推薦要綱をご確認ください。

敬 具

### 〔選考方法・方針〕

- (1) 「表彰規程」, 「文化賞選考委員会運営規程」によります。
- (2) 原則として会員以外の個人を対象としますが, 原則によらない業績ならびに候補者はその旨の理由書を別途添付してください。

### 〔推薦要項〕

- (1) 候補業績の推薦は常置調査研究委員会、支部、支所等本会内の特定機関に限ることとし、一般より公募いたしません。
- (2) 一特定機関よりの推薦件数は1件です。
- (3) 候補業績推薦書は同封用紙を使用してください。
- (4) 候補業績内容が理解しやすい候補業績関係資料を添付してください。
- (5) 候補業績推薦の有無にかかわらず必ずご回答下さるようお願いいたします。
- (6) 受賞者には賞状・賞牌を贈ります。
- (7) 毎年3件を基準に表彰します。

## 文化賞についての補足説明

### 日本建築学会文化賞推薦要綱

2011 年 1 月 28 日 文化賞選考委員会決

1988 年 9 月 13 日文化賞選考委員会決  
1991 年 3 月 18 日文化賞選考委員会改正決イ)  
1993 年 9 月 10 日文化賞選考委員会改正決ロ)  
1994 年 2 月 8 日文化賞選考委員会改正決ハ)  
2007 年 3 月 6 日文化賞選考委員会改正決ニ)  
2015 年 1 月 29 日文化賞選考委員会改正決ホ)  
2017 年 1 月 23 日文化賞選考委員会改正決ヘ)

1. 推薦対象 日本建築学会文化賞は、原則として会員以外の個人により建築文化の向上、建築への理解と認識向上等に貢献した業績を対象とする。ハ)
2. 推薦条件 文化賞選考に当たっての推薦条件はつぎによる。
  - (1) 候補者の資格 原則として会員以外の個人とする。 ハ)
  - (2) 推薦者 ホ) ① 本会支部・支所 ロ)  
② 本会調査研究委員会  
③ 本会文化賞選考委員会委員の推薦による ニ)
  - (3) 推薦数 上記①、②の機関および③の各委員からの推薦件数は各 1 件とする。ロ) ハ) ホ)
  - (4) 候補業績推薦書・資料 ① 本会の所定の候補業績推薦書により推薦する。  
② 候補業績の内容が理解できる資料を添付する。  
③ 資料ならびに候補業績推薦書の送付先：  
日本建築学会文化賞選考委員会宛
  - (5) 候補者の内諾 表彰委員会が候補業績への授賞が内定した場合には、推薦者は理事会での授賞決定ならびに記者会見に間に合うように、候補者に受賞の意思の有無を確認するものとする。 ヘ)
  - (6) 表彰数 毎年表彰の件数は、3 件を基準とする。イ)
  - (7) 賞の授与 表彰は原則として毎年通常総会において授与する。

#### 1. 制定趣旨

本会では 1986 年に創立 100 周年を記念して一般社会に対しても建築への認識と理解を深めることを目的に、日本建築学会創立 100 周年記念文化賞を制定し、主に会員外を対象として 12 名の方々を表彰いたしました。1988 年に、同文化賞を発展させて、新たに日本建築学会文化賞として、建築文化の向上等に貢献した優れた業績に対し毎年 2 件を対象として表彰することにいたしました。1991 年に表彰件数が改正され、以後は毎年 3 件を基準として表彰しています。

#### 2. 賞の性格

文化賞は、原則として会員以外の方があげられた業績を対象としています。1994 年の規程改正により、対象者を「原則として会員以外の個人」とし、それまでの「原則として本会会員外とし、個人または組織を対象とする」としていた規程を改めています。規程改正後は、組織を対象とした受賞例はありません。

対象者を「原則として会員以外の個人」とする点において本会の他の賞とは性格が異なり、本会外部の方にお贈りする対外的・社会的な賞といった性格をもっています。

一方、学会賞（業績）は、学術・技術・芸術などの進歩に寄与する優れた業績で、「会員・会員外を問わず組織を表彰することもある」となっています。

#### 3. 候補者として想定される方

文化賞の趣旨から、賞の対象者としては、表彰すべき優れた学会外活動の功労者といった方が想定されます。建築文化の向上や建築の認識と理解の向上に寄与された方であれば、例えば出版や映像分野など建築活動そのものに関わりがない方であってもかまいません。また、市民によるまちづくりに貢献された方、建築分野の国際交流や研究者支援に貢献された方、建築に関連する技能・伝統的技術の伝承者といった方も対象となります。

なお、直接建築に係る業績で上記に該当しないものは、学会賞（業績）として推薦されることが望ましいと考えられます。

## 2018年日本建築学会文化賞候補業績推薦書

		年 月 日	
候補者	(フリガナ) (ローマ字名)	生 年 月 日	年 月 日生  ( 才 )
	会員別 (どちらかを○で囲む) : 会員以外 会 員		
勤務先			
候補者連絡先住所		〒  TEL	
業績名			
同英 文 名			
推薦者		所 属	委員会  支 部  支 所
推薦者連絡先住所		〒  TEL	
関係資料返送先		〒  TEL	

## 業績内容・推薦理由

(注) 業績内容をこの推薦書に書ききれない場合は、別紙(任意の用紙でA4判)に記入されても結構です。

## 日本建築学会文化賞受賞者一覧

1986-2017年

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
昭和61年 【創立100周年 記念】 1986年	青山 宏 イサム・野口 伊藤 寛 奥野 健男 島本 源徳  田村 キヨノ  谷 伍平 安井 洋太郎 山本 敬三郎  吉田 義男  渡辺 富録 渡辺 義雄	木材資源の涵養と後継者の育成 建築と関わりをもつ造形（彫刻・造園） 地方小都市の町づくり 建築空間に関わりをもつ文芸評論家としての業績 永年にわたる国外での日本人建築家の支援と日本建築学会活動への貢献 半世紀にわたる奈良での定宿を守ることにより、建築教育と建築史研究を支えた功績 行政等を通しての建築文化の向上や町づくり 伝統的木造工法の継承・発展 東海地震対策を通して建築物の耐震技術および耐震性の向上に貢献した功績 建築ジャーナリズムの草分けとして建築界内外への情報活動に果たした実績と貢献 多年にわたる木工技能者の育成 建築写真のパイオニアとしての実績と後進の育成
1989年	嶋中 鵬二 （㈱中央論美術出版代表取締役社長）  品川 正治 （日本火災海上保険㈱代表取締役社長）	永年にわたる古典的建築書の刊行  設計競技及び近代建築の保存を通しての建築文化への貢献
1990年	鹿島出版会  西尾 武喜 （名古屋市長）	永年にわたる建築出版を通じての建築文化の向上と発展への多大な貢献  名古屋市における都市景観行政の展開とその実践
1991年	イチクラコトイ 一寺言問を防災のまちにする会  杉山 三郎 （日本左官業組合連合会）  吉次 義英	住民主導の防災まちづくり活動を通じた建築文化への貢献  伝統的左官工法の継承と左官技能者の育成に果たした功績  木工「水組手」の発明

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
1992年	佐藤 優 （在 Z A I 研究所長）  副島 啓治 （㈱ソエジマ社長）  中村 外二 （中村外二工務店）	盛岡市の歴史的建造物の保全と都市景観形成に果たした功績  技術と技能の調和による塗装工事近代化に果たした功績  数寄屋建築の継承と発展に尽くした功績
1993年	苅谷 勝 （東日本シーリング工事業協同組合相談役）  熊本県  住吉 寅七	建築工業化構法における接合部防水技術の確立に果たした功績  くまもとアートポリス事業  日本の伝統的木造建築の継手・仕口模型の製作を通じての建築教育および建築界への貢献
1994年	笹山 幸俊 （神戸市長）  三宅 親連 （直島町長）  森本 安之助 （森本鋳金具製作所）	地域市民文化の担い手としての建築の役割を明らかにした「アーキテクチュア・フェアK O B E」の開催  香川県直島町における建築文化振興への功績  伝統的鋳金物技能の継承と技能保存に果たした貢献
1995年	中沖 豊 （富山県知事）  平山 忠治  宮崎 暢俊 （熊本県小国町長）	まちのかおづくりプロジェクト事業  建築写真を芸術の域に昇めた業績  熊本県小国町における木造建築文化振興による町づくりへの功績
1996年	山本 正之 （全国タイル業協会顧問・マルニシ代表取締役会長）	タイルの文化的価値の確立とタイル仕上げによる建築文化の向上に関する一連の業績

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
1996年	クヌート・アイナール・ラールセン（ノルウェー工科大学教授）	日本の文化財建造物の保存手法に対する国際的理解の向上に果たした功績
1997年	折戸 嗣夫 （元矢橋大理石（株）顧問）  ウィリアム・ジョン・ミッチェル （マサチューセッツ工科大学建築・計画学部長）  二川 幸夫 （写真家・出版人）	技術と情熱で石工事の近代化に貢献した功績  情報化時代の建築デザイン論の展開と実践および教育に関する国際的啓蒙に関する業績  建築写真および建築出版における国際的活動とその業績
1998年	市村 次夫 （（株）小布施堂代表取締役社長）  ジャン・アングルベール （リエージュ大学名誉教授・リエージュ大学日本研究所長）  持田 武夫 （（財）文化財建造物保存技術協会）	小布施町並み修景計画  日本の建築生産工業化の研究とその欧米への紹介、ならびにヨーロッパにおける日本研究者の育成と日本人研究者の支援  永年にわたる文化財建造物の保存修理の実務、及び近世規範の継承と教育に関する一連の業績
1999年	Anne.P.Taylor （ニューメキシコ大学教授）  久住 章 （自営）  森 まゆみ （谷根千編集人）	わが国の児童を対象とした建築・都市学習への貢献  地域伝統技術である左官工法の継承及び、建築家とのパートナーシップによるデザイン創出への貢献  地域文化に視座をおいたまちづくり活動および現実の都市づくりに対する提言
2000年	石井 幹子 （石井幹子デザイン事務所）  川面 稜一 （川面美術研究所）	建築・都市照明を通しての建築文化の向上  永年にわたる文化財建造物の壁面模写、採色復元、および日本画伝統技法の研究と教育に関する一連の業績

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2000年	山出 保 （金沢市長）	歴史的資産を生かした建築文化と市街地の再生に関する貢献
2001年	東 秀紀 （作家）  加藤 升三郎 （フィグラ）  マティ・フォラー （オランダ・ライデン国立民族学博物館）	十年にわたる建築・都市計画をテーマとした小説等の執筆活動により、一般社会に対する建築の普及・啓蒙に努めた文化的貢献  永年にわたり建築設計者の自由な交流の場を維持することにより建築文化の向上に努めた貢献  「出島オランダ商館の復原」および「海を渡った大工道具展」を通じたわが国の建築界に対する貢献
2002年	青池 憲司 （映画監督・野田北部を記録する会）  加藤 尚武 （鳥取環境大学学長）  熊谷 貞好 （熊谷産業代表取締役）	阪神・淡路大震災後の復興まちづくりの全過程を記録した連作ビデオドキュメンタリーの製作  建築の地球環境問題対応への環境倫理学からの寄与  茅葺屋根の保存と修復－葦原の保全、茅葺工法の研究と継承後継者の育成－
2003年	植田 実 （フリー編集者）  Shih-Chi Liu （米国科学財団）  末吉 興一 （北九州市長）	出版・編集を通して建築文化の普及・啓蒙に貢献した業績  地震防災における日米技術交流に関する貢献  北九州市の近代化遺産の保全と文化的活用に関する貢献
2004年	岡田 文淑 （八日市護国町並保存センター所長）  茅 陽一 （財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長／研究所長）	内子町の町並み・村並み保存運動等を通しての建築文化の振興・普及への貢献  地球温暖化防止における建築分野の役割を実証的に検証する多くのプロジェクトへの支援、並びにその重要性を広く社会に訴え続けてこられた一連の文化的貢献

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2004年	黒崎 三朗 (黒崎建設(株)代表取締役社長)	鳶職技能の実績と伝承
2005年	貝原 俊民 ( (財) 阪神・淡路大震災記念協会)	阪神・淡路大震災からの復興における「住まい」「コミュニティ」「都市」づくりへの貢献
	白鷹 幸伯 (白鷹幸伯刃物工房)	歴史的木造建築物の復元工事のために、和釘(古代釘)を鍛造する仕事を通しての建築文化への貢献
	ボトンド ボグナー (イリノイ大学教授)	日本の建築作品および建築家を海外に紹介することを通じ、わが国の建築文化を海外に広めたことによる多大な貢献
2006年	オギュスタン・ベルク (フランス国立社会科学高等研究院教授)	日本の住まいにおける風土性と持続性の研究を通しての建築文化への貢献
	久保田 騎志夫 (久保田左官)	伝統的工法である「土佐漆喰」を現代にも通用するように技術的改良を重ね、その施工技術の伝承を全国的に普及した功績
	増田 彰久 (増田彰久写真事務所主宰)	日本の近代建築を対象にした写真家活動
2007年	木下 孝一 (数寄屋研究所心傳庵 棟梁)	現代的数寄屋建築の創作と伝統木造の防火・耐震性能の再評価に向けた民主体の取り組みを主導した功績
	笹原 司朗 (琵琶倉庫(株)代表取締役社長・前(株)黒壁代表取締役社長)	長浜における株式会社黒壁を中心とした町並み保全型まちづくりの実践
	姫田 忠義 (民族文化映像研究所所長)	日本の民俗文化の映像記録制作による建築文化への貢献
2008年	和泉 正敏 (石のアトリエ主宰・(財)イサム・ノグチ日本財団理事長)	石工として多くの建築家と協働し自然石を用いた日本ならではの力強い空間を実現した業績
	峯山 富美 (小樽再生フォーラム顧問・元 小樽運河を守る会会長)	小樽運河と石造倉庫群の保存に関わる市民運動を通して小樽都心部の復興・再生に貢献した業績

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2008年	山田 脩二 ( (株) 山田脩二・淡路かわら房主宰)	カメラマン(建築写真家)そしてカワラマン(瓦職人)としての建築界への貢献
2009年	大橋 富夫 (大橋富夫建築写真事務所主宰)	建築写真家としての永年にわたる建築界への貢献と写真集『日本の民家 屋根の記憶』の刊行
	川藤 健司 (東京木場角乗保存会会長、(株)川勝代表取締役会長)	「木場角乗保存会」活動による木場川並技能の伝承と実践
	マーク D. レヴィン (ローレンス・パークレー国立研究所主席研究員)	建築分野における地球温暖化防止のための世界的研究、プロジェクト支援、普及啓発活動に関する一連の業績
2010年	石原 博 ( (社) 八匠理事長、㈱石原建築代表取締役会長)	富山県富山市八尾町における伝統的な木造建築技術を生かした建築文化の振興と歴史的町並み修景貢献
	福武 総一郎 ( (株) ベネッセホールディングス取締役会長、財団法人直島福武美術館財団理事長)	近代化産業遺産の「建築・現代アート・環境」をテーマにした保存・再生とその運営
	村井 修 (写真家、(有)スタジオ村井)	日本の現代建築・彫刻・街並みを国内外に伝え、その空間を鋭く定着した業績
2011年	川端 五兵衛 ( (株) ダイゴ取締役会長、近江八幡市元市長)	地方都市における地域文化を尊重した最先端のまちづくり「終の栖(ついのすみか)」運動と活動の業績
	松葉 一清 (武蔵野美術大学教授、元朝日新聞編集委員)	一般紙記者として建築・都市の文化的価値を社会に知らしめた業績
2012年	赤瀬川 原平 (画家、作家)	路上観察により都市と建築を一般社会と繋げた先駆的業績



年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2012年	小林 俊彦 (財団法人 妻籠を愛する会 理事長)  松山 巖 (作家、評論家)	妻籠宿の集落保存の実践を通じた建築文化の振興と過疎地域再生への貢献  建築を社会へ拓く多彩な評論活動による建築界への貢献
2013年	上田 博康 (上田薫風堂共同代表)  遠藤 信行 (TOTO(株)文化推進部 席企画主幹)  佐伯 安一 (砺波市立砺波散村地域研究所所員)	土佐和紙を中心に伝統を究めた技での表具の作製とそれらの現代建築への展開・適用  永年にわたる建築展覧会・建築講演会・建築出版を通じての建築文化の向上と発展への貢献  砺波平野の散居村に関する持続的研究とその継承活動による地域の建築文化への貢献
2014年	佐伯 泰英 (作家)  パオラ・エウジェニア・ファリーニ (ローマ大学教授)  本田 敏秋 (遠野市長)	惜櫟荘の修復保存と『惜櫟荘だより』の刊行による建築文化への貢献  歴史的環境および文化的景観の保存再生における国際交流とわが国自治体への指導助言に関する功績  遠野物語を核とする民俗学と建築文化の振興および歴史的町並み修景の業績
2015年	岩崎 昭子 (宝来館 女将)  高川 祐子  野村 興兒 (萩市長、全国伝統的建造物群保存地区協議会会長)	文化・芸術・スポーツを通しての震災復興と地域空間創造への貢献  建築保存・活用への市民の立場からの継続的支援活動  萩市における歴史文化まちづくりの実践と全国的な町並み保存活動への貢献
2016年	白幡 洋三郎 (国際日本文化研究センター名誉教授、中部大学特任教授)  竹中 統一 ((株)竹中工務店取締役会長 CEO、竹中大工道具館理事長)  中村 敏男 (翻訳業、『a+u』初代編集長)	造園史と比較都市文化研究に関わる一連の著作を通じた我が国の環境文化の啓発  ものづくりをとおして育まれてきた日本建築文化のさらなる継承発展を目指す大工道具館の運営  近代建築に関する世界的雑誌の編集と海外の重要論文の翻訳紹介による建築文化への国際的貢献

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2017年	北島 力 (まちづくりネット八女代表、八女町家ねっと事務局長)  吉田 忠裕 (YKK(株)代表取締役会長)	町家の再生と活用を通じた町並み保存と地域活性化の継続的活動  永年にわたる企業活動を通じての建築文化への貢献

2017 年 10 月 12 日

常置調査研究委員会委員長 殿

表彰委員会  
委員長 古谷 誠 章

2019 年学会賞選考委員会委員（論文部会）候補の推薦について（依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、2018 年日本建築学会賞の審査終了を機に委員の半数改選を行います。

つきましては、下記により貴委員会から委員候補の推薦を賜りたく存じます。推薦は  
2018 年 2 月 23 日（金）までにご回答くださるようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 表彰委員会運営規程「第 2 条（委員会の任務）、(4) 各賞選考委員会委員候補の選出」  
に関する「日本建築学会賞選考委員会委員選出分野についての申合せ」にそって、「若  
干名」の選考委員候補をご推薦ください。

なお、選考委員候補者を広い分野から得るため、推薦は本会論文投稿区分 11 部門に  
限らず、学術推進委員会傘下の 15 常置調査研究委員会に依頼いたします。

2. 表彰委員会では、推薦された選考委員候補リストに基づいて所定数の委員候補者を選  
出いたしますが、各賞選考委員会を通覧して特定の専門・職域・職場・出身校等に偏  
らないように配慮して選出する必要がありますので、委員候補者の推薦数の定めはと  
くにありませんが、できるだけ多くの候補者をご推薦くださるようお願いいたします。

以 上

### 3.2.2 表彰委員会運営規程

1988年6月14日理事会決

1996年1月25日理事会改正決 イ)

第1条（目的・名称） 表彰規程に定める表彰制度の適正な運用のため，理事会の補佐機関として，本会内に表彰委員会（以下委員会という）を設置する。

第2条（委員会の任務） この委員会は前条の目的達成のため，次の任務を負う。

- （1）表彰制度の検討
- （2）賞の制定・改廃
- （3）各賞選考委員会の連絡
- （4）各賞選考委員会委員候補の選出（本会役職による委員を除く）
- （5）理事会からの付託にかかわる事項

第3条（組織） 委員会は次の委員をもって組織する。

- （1）会長
- （2）総務理事の中から会長が指名する者 イ)
- （3）学術理事
- （4）会員理事
- （5）各賞選考委員会委員長
- （6）その他必要に応じ，会長が指名する若干名

第4条（委員長・幹事） 委員会に，委員長および幹事2名をおく。

2. 委員長は会長があたる。

3. 幹事は，第3条（2）および（3）の委員のうちから会長が指名する。 イ)

第5条（委員の任期） 委員の任期は2か年とし，6月に始まり翌々年の5月に終わる。

任期途中で委員となった者の任期は，前任者の残任期間とする。

2. 本会役職による委員は，その在任期間とする。

第6条（運営） 委員会は，委員長が招集して開く。

その他運営に関する必要な事項は，委員会において定める。

第7条（その他） 委員会は，その目的を達成するため，必要に応じて期間を限って臨時の小委員会をおくことができる。

2. 小委員会の組織運営については，その都度別にこれを定める。

3. その他本規程に定めのない事項については，一般規則による。

付 則 この規程は1996年1月25日より施行する。 イ)

# 日本建築学会賞選考委員会

## 委員選出分野についての申合せ

1995 年 3 月 30 日 表彰委員会決  
2001 年 4 月 4 日表彰委員会改正イ)

日本建築学会賞選考委員会運営規程第 5 条による委員の選出分野は次による。

### (1) 日本建築学会賞委員会（論文部会）委員（13 名）

13 名の所属大区分と常置委員会推薦依頼区分は下表による。

大区分	構造系	環境系	計画系	総 合
委員数	4	2	4	3
分 野	材料施工 構 造	環境工学	建築計画、都市計画 建築歴史・意匠 建築社会システム 農村計画	

総合区分 3 名の委員は、総合的見地から大局的判断を提示できるような委員とし、表彰委員会が選出する。委員候補の推薦を依頼する常置専門委員会は、本会論文投稿区分 11 部門の常置専門委員会とし、依頼数は「若干名」とする。表彰委員会は推薦された候補のリストに基づいて、総合区分以外の大区分所属委員数が上表の通りとなるように選考委員を選出する。

### (2) 日本建築学会賞委員会（作品部会）委員（10 名）

表彰委員会が、原則として下表の分野別委員数となるように選出する。

分 野	構造系、計画系 環境系、その他	建築家（アトリエ事務所、組織事務所、 建設業設計部） その他（学識経験者、評論家）
委員数	4	6

### (3) 日本建築学会賞委員会（技術部会）委員（10 名）イ)

表彰委員会が、原則として下表の分野別委員数となるように選出する。

分 野	構造系、材料系 計画系、環境系、 その他	建設業、技術研究所、設計事務所 その他（メーカー、学識経験者、評論家等）
委員数	6	4

### (4) 日本建築学会賞委員会（業績部会）委員（10 名）イ)

表彰委員会が、原則として下表の分野別委員数となるように選出する

分 野	構造系、計画系、 環境系、その他	建設業、技術研究所、設計事務所 その他（学識経験者、評論家）
委員数	6	4

## 2019 年学会賞論文部会候補者

### (1) 委員選出分野についての申合せ（論文部会）（13 名）

大区分	構造系	環境系	計画系	総 合
委員数	4	2	4	3
分 野	材料施工 構 造	環境工学	建築計画、都市計画 建築歴史・意匠 建築社会システム 農村計画	

### (2) 退任委員・留任委員

系	退任委員（2016 年 6 月～2018 年 5 月）	留任委員（2017 年 6 月～2019 年 5 月）
構造系	本橋健司（材料施工／芝浦工業大学） 市之瀬敏勝（構造／名古屋工業大学） 壇 一男（構造／清水建設㈱技術研究所）	緑川光正（構造／建築研究所）
環境系	赤林伸一（環境工学／新潟大学）	大鶴 徹（環境工学／大分大学）
計画系	齊藤広子（建築社会システム／横浜市立大学）	中川 理（建築歴史・意匠／京都工芸繊維大学） 鵜 心治（都市計画／山口大学） 松村秀一（建築計画／東京大学）
総 合	宿谷昌則（地球環境／東京都市大学）	大岡龍三（地球環境／東京大学生産技術研究所） 田中哮義（防火／京都大学名誉教授）

### (3) 新任委員候補（任期：2018 年 6 月～2020 年 5 月）

系	候補者（分野／所属）	受賞歴	卒業校／年齢	委員歴

論：論文賞、作：作品賞、技：技術賞、業：業績賞、教：教育賞、著：著作賞、奨：奨励賞、選：作品選奨

年 月 日

## 2019年 学会賞選考委員会委員（論文部会）候補の推薦

委員会  
委員長

氏名： _____ 会員番号 _____ 学会賞受賞歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学会賞委員歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
氏名： _____ 会員番号 _____ 学会賞受賞歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学会賞委員歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
氏名： _____ 会員番号 _____ 学会賞受賞歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学会賞委員歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
氏名： _____ 会員番号 _____ 学会賞受賞歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学会賞委員歴： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

大区分に相当する系に○を付す

大区分	構造系	環境系	計画系	総 合
回答欄				

年	後 任	先 任
2001年	鏡味 洋史（北海道大学教授） 後藤 剛史（法政大学教授） 平居 孝之（日本文理大学教授） 三宅 醇（豊橋技術科学大学教授） 室崎 益輝（神戸大学教授） 渡邊 史夫（京都大学教授）	鈴木 博之（東京大学教授） 登坂 宣好（日本大学教授） 直井 英雄（東京理科大学教授） 松井 千秋（九州大学教授） 三村 浩史（関西福祉大学教授） 両角 光男（熊本大学教授） 吉野 博（東北大学教授）
2002年	岩田 衛（神奈川大学教授） 服部 岑生（千葉大学教授） 村上 周三（慶應義塾大学教授） 森田 耕次（千葉大学教授） 吉田 鋼市（横浜国立大学教授） 渡辺 俊一（東京理科大学教授） 渡邊 俊行（九州大学教授）	鏡味 洋史（北海道大学教授） 後藤 剛史（法政大学教授） 平居 孝之（日本文理大学教授） 三宅 醇（豊橋技術科学大学教授） 室崎 益輝（神戸大学教授） 渡邊 史夫（京都大学教授）
2003年	大濱 嘉彦（日本大学教授） 田中 哮義（京都大学防災研究所教授） 野口 博（千葉大学教授） 翠川 三郎（東京工業大学教授） 村川 三郎（広島大学教授） 渡邊 昭彦（豊橋技術科学大学教授）	岩田 衛（神奈川大学教授） 服部 岑生（千葉大学教授） 村上 周三（慶應義塾大学教授） 森田 耕次（千葉大学教授） 吉田 鋼市（横浜国立大学教授） 渡辺 俊一（東京理科大学教授） 渡邊 俊行（九州大学教授）
2004年	井上 勝夫（日本大学教授） 小野 徹郎（名古屋工業大学教授） 齋木 崇人（神戸芸術工科大学教授） 高田 光雄（京都大学教授） 東樋口 護（鳥取環境大学教授） 萩島 哲（九州大学教授） 藤森 照信（東京大学生産技術研究所教授）	大濱 嘉彦（日本大学教授） 田中 哮義（京都大学防災研究所教授） 野口 博（千葉大学教授） 翠川 三郎（東京工業大学教授） 村川 三郎（広島大学教授） 渡邊 昭彦（豊橋技術科学大学教授）
2005年	石野 久彌（東京都立大学教授） 田中 享二（東京工業大学教授） 長谷見雄二（早稲田大学教授） 平石 久廣（明治大学教授） 門内 輝行（京都大学教授） 吉田 長行（法政大学教授）	井上 勝夫（日本大学教授） 小野 徹郎（名古屋工業大学教授） 齋木 崇人（神戸芸術工科大学教授） 高田 光雄（京都大学教授） 東樋口 護（鳥取環境大学教授） 萩島 哲（九州大学教授） 藤森 照信（東京大学生産技術研究所教授）

年	後 任	先 任
2006年	井上 一朗（京都大学教授） 加藤 信介（東京大学生産技術研究所教授） 嘉納 成男（早稲田大学教授） 佐藤 滋（早稲田大学教授） 野口 孝博（北海道大学教授） 林 一馬（長崎総合科学技術大学教授） 和田 幸信（足利工業大学教授）	石野 久彌（首都大学東京教授） 田中 享二（東京工業大学教授） 長谷見雄二（早稲田大学教授） 平石 久廣（明治大学教授） 門内 輝行（京都大学教授） 吉田 長行（法政大学教授）
2007年	宇田川光弘（工学院大学教授） 清水 裕之（名古屋大学教授） 時松 孝次（東京工業大学教授） 榊田 佳寛（宇都宮大学教授） 南 宏一（福山大学教授） 室崎 益輝（消防研究センター所長）	井上 一朗（京都大学教授） 加藤 信介（東京大学生産技術研究所教授） 嘉納 成男（早稲田大学教授） 佐藤 滋（早稲田大学教授） 野口 孝博（北海道大学教授） 林 一馬（長崎総合科学技術大学教授） 和田 幸信（足利工業大学教授）
2008年	石田潤一郎（京都工芸繊維大学教授） 佐藤 圭二（中部大学教授） 藤本 一壽（九州大学教授） 真鍋 恒博（東京理科大学教授） 宗本 順三（京都大学教授） 森本 信明（近畿大学教授） 山田 大彦（東北工業大学教授）	宇田川光弘（工学院大学教授） 清水 裕之（名古屋大学教授） 時松 孝次（東京工業大学教授） 榊田 佳寛（宇都宮大学教授） 南 宏一（福山大学教授） 室崎 益輝（消防研究センター所長）
2009年	井川 憲男（大阪市立大学教授） 齊木 崇人（神戸芸術工科大学教授） 崎野 健治（九州大学教授） 篠崎 祐三（東京理科大学教授） 松井 勇（日本大学教授） 持田 灯（東北大学教授）	石田潤一郎（京都工芸繊維大学教授） 佐藤 圭二（中部大学教授） 藤本 一壽（九州大学教授） 真鍋 恒博（東京理科大学教授） 宗本 順三（京都大学教授） 森本 信明（近畿大学教授） 山田 大彦（東北工業大学教授）2008.06まで
2010年	池田 耕一（日本大学教授） 多田 元英（大阪大学教授） 田中 哮義（京都大学防災研究所教授） 西村 幸夫（東京大学教授） 古阪 秀三（京都大学准教授） 宮本 雅明（九州大学教授） 両角 光男（熊本大学教授）	井川 憲男（大阪市立大学教授） 齊木 崇人（神戸芸術工科大学教授） 崎野 健治（九州大学教授） 篠崎 祐三（東京理科大学教授） 松井 勇（日本大学教授） 持田 灯（東北大学教授）



年	後 任	先 任
2011年	郡 公子（宇都宮大学准教授） 畑中 重光（三重大学教授） 布野 修司（滋賀県立大学教授） 三浦 賢治（小堀鐸二研究所技術顧問） 野城 智也（東京大学生産技術研究所教授） 芳村 学（首都大学東京教授）	池田 耕一（日本大学教授） 多田 元英（大阪大学教授） 田中 哮義（京都大学防災研究所教授） 西村 幸夫（東京大学教授） 古阪 秀三（京都大学准教授） 宮本 雅明（九州大学教授） 2010.09まで 石田潤一郎（京都工芸繊維大学） 2010.10から 両角 光男（熊本大学教授）
2012年	飯淵 康一（宮城学院女子大学教授） 小川 厚治（熊本大学教授） 畔柳 昭雄（日本大学教授） 小松 幸夫（早稲田大学教授） 塩崎 賢明（立命館大学教授） 長谷見雄二（早稲田大学教授） 林 康裕（京都大学教授）	郡 公子（宇都宮大学准教授） 畑中 重光（三重大学教授） 布野 修司（滋賀県立大学教授） 三浦 賢治（小堀鐸二研究所技術顧問） 野城 智也（東京大学生産技術研究所教授） 芳村 学（首都大学東京教授）
2013年	安藤 邦廣（筑波大学教授） 尾崎 明仁（京都府立大学教授） 橘高 義典（首都大学東京教授） 福和 伸夫（名古屋大学教授） 真下 和彦（東海大学非常勤講師） 山口 重之（東京都市大学教授）	飯淵 康一（宮城学院女子大学教授） 小川 厚治（熊本大学教授） 畔柳 昭雄（日本大学教授） 小松 幸夫（早稲田大学教授） 塩崎 賢明（立命館大学教授） 長谷見雄二（早稲田大学教授） 林 康裕（京都大学教授）
2014年	大貝 彰（豊橋技術科学大学教授） 倉本 洋（大阪大学教授） 重村 力（神奈川大学教授） 高草木 明（東洋大学教授） 張 晴原（滋賀県立大学教授） 中島 正愛（京都大学防災研究所教授） 藤岡 洋保（東京工業大学教授）	安藤 邦廣（筑波大学教授） 尾崎 明仁（京都府立大学教授） 橘高 義典（首都大学東京教授） 福和 伸夫（名古屋大学教授） 真下 和彦（東海大学非常勤講師） 山口 重之（東京都市大学教授）
2015年	井上 容子（奈良女子大教授） 大崎 純（広島大学教授） 河辺 伸二（名古屋大学教授） 河野 昭彦（九州大学教授） 宮本 裕司（大阪大学教授） 吉村 英祐（大阪工業大学教授）	大貝 彰（豊橋技術科学大学教授） 倉本 洋（大阪大学教授） 重村 力（神奈川大学教授） 高草木 明（東洋大学教授） 張 晴原（滋賀県立大学教授） 中島 正愛（京都大学防災研究所教授） 藤岡 洋保（東京工業大学教授）

年	後 任	先 任
2016年	足永 靖信（国土技術政策総合研究所室長） 小浦 久子（神戸芸術工科大学教授） 佐土原 聡（横浜国立大学教授） 中込 忠男（信州大学名誉教授） 濱本 卓司（東京都市大学教授） 溝口 明則（名城大学教授） 柳田 良造（岐阜市立女子短期大学教授）	井上 容子（奈良女子大教授） 大崎 純（京都大学教授） 河辺 伸二（名古屋大学教授） 河野 昭彦（九州大学教授） 宮本 裕司（大阪大学教授） 吉村 英祐（大阪工業大学教授）
2017年	赤林 伸一（新潟大学教授） 市之瀬敏勝（名古屋工業大学教授） 齊藤 広子（横浜市立大学教授） 宿谷 昌則（東京都市大学教授） 壇 一男（清水建設㈱技術研究所） 本橋 健司（芝浦工業大学教授）	足永 靖信（国土技術政策総合研究所研究官） 小浦 久子（神戸芸術工科大学教授） 佐土原 聡（横浜国立大学教授） 中込 忠男（信州大学名誉教授） 濱本 卓司（東京都市大学教授） 溝口 明則（早稲田大学大学院客員教授） 柳田 良造（岐阜市立女子短期大学名誉教授）
2018年	鵜 心治（山口大学教授） 大岡 龍三（東京大学生産技術研究所教授） 大鶴 徹（大分大学教授） 田中 哮義（京都大学名誉教授） 中川 理（京都工芸繊維大学教授） 松村 秀一（東京大学教授） 緑川 光正（（国研）建築研究所理事長）	赤林 伸一（新潟大学教授） 市之瀬敏勝（名古屋工業大学教授） 齊藤 広子（横浜市立大学教授） 宿谷 昌則（東京都市大学教授） 壇 一男（清水建設㈱技術研究所） 本橋 健司（芝浦工業大学教授）
2019年		鵜 心治（山口大学教授） 大岡 龍三（東京大学生産技術研究所教授） 大鶴 徹（大分大学教授） 田中 哮義（京都大学名誉教授） 中川 理（京都工芸繊維大学教授） 松村 秀一（東京大学教授） 緑川 光正（（国研）建築研究所理事長）

2017 年 10 月 12 日

常置調査研究委員会委員長 殿

表 彰 委 員 会  
委員長 古 谷 誠 章

2019 年日本建築学会奨励賞選考委員会委員候補の推薦について（依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、2018 年日本建築学会奨励賞の審査の終了を機に委員の半数改選を行います。  
つきましては、下記により貴委員会から委員候補の推薦を賜りたく存じます。推薦は  
2018 年 2 月 23 日（金）までにご回答くださるようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 表彰委員会運営規程「第 2 条（委員会の任務）、(4) 各賞選考委員会委員候補の選出」  
に関する「日本建築学会奨励賞選考委員会委員選出分野についての申合せ」にそって、  
「若干名」の選考委員候補をご推薦ください。  
なお、申合せでは「年度により新任委員の候補推薦を依頼しない調査研究委員会も  
ある」となっていますが、選考委員候補者を広い分野から得るため、推薦は本会論文  
投稿区分 11 部門に限らず、学術推進委員会傘下の 15 常置調査研究委員会に依頼いた  
します。
2. 表彰委員会では、推薦された選考委員候補リストに基づいて所定数の委員候補者を選  
出いたしますが、各賞選考委員会を通覧して特定の専門・職域・職場・出身校等に偏  
らないように配慮して選出する必要がありますので、委員候補者の推薦数の定めはと  
くにありませんが、できるだけ多くの候補者をご推薦くださるようお願いいたします。

以 上

## 日本建築学会奨励賞選考委員会

### 委員選出分野についての申合せ

1995 年 3 月 30 日 表彰委員会決

2003 年 4 月 1 日 表彰委員会改正イ)

2008 年 3 月 18 日 表彰委員会改正ロ)

委員の所属大区分と常置委員会推薦依頼区分は原則として下表による。イ)

大区分	構造系	環境系	計画系	総 合
委員数	8	4	10	2
分 野	材料施工 構 造	環境工学	建築計画、都市計画 建築歴史・意匠 建築社会システム 農村計画	

(注) 防火、海洋、情報システム技術委員会からの推薦委員候補は、その専門に応じていずれかの大区分に所属する。

表彰委員会は本会常置専門委員会に各委員会「若干名」の委員候補の推薦を依頼し、推薦された候補リストを参考にして委員を選出する。但し、候補リスト以外にも表彰委員会独自に委員を選出することができる。ロ)

総合区分 2 名の委員は、下記の要領で選出する。ロ)

1. 選考委員の負担の公平を考慮し、過去直近の選考作業で委員一人当りの審査論文数が特に多かった系の委員を充当する。
2. 選考委員の負担がほぼ公平になっている場合には、境界領域（防火、教育、マネジメントなど）や総合的見地から大局的判断を提示できるような委員とし、2 名が特定の系に偏らないように配慮する。

## 2019 年獎勵賞選考委員會候補者

(1) 委員選出分野についての申合せ（奨励賞）（24 名）

大区分	構造系	環境系	計画系	総 合
委員数	8	4	10	2
分 野	材料施工 構 造	環境工学	建築計画、都市計画 建築歴史・意匠 建築社会システム 農村計画	

## (2) 退任委員・留任委員

系	退任委員（2016年6月～2018年5月）	留任委員（2017年6月～2019年5月）
構造系	杉山 央（材料施工／宇都宮大学） 大野 晋（構造／東北大学災害科学国際研究所） 聲高裕治（構造／京都大学） 高橋 徹（構造／千葉大学）	今本啓一（材料施工／東京理科大学） 河合直人（構造／工学院大学） 高田豊文（構造／滋賀県立大学） 西村康志郎（構造／北海道大学）
環境系	大嶋拓也（環境工学／新潟大学） 柳 宇（環境工学／工学院大学）	三木保弘（環境工学／国土技術政策総合研究所） 飯塚 悟（環境工学／名古屋大学）
計画系	西田雅嗣（建築歴史・意匠／京都工芸繊維大学） 杉田 洋（建築社会システム／広島工業大学） 内田奈芳美（都市計画／埼玉大学） 西野辰哉（建築計画／金沢大学） 岡田知子（農村計画／西日本工業大学）	青井哲人（建築歴史・意匠／明治大学） 大家亮子（建築社会システム／成城大学） 村山顕人（都市計画／東京大学） 日色真帆（建築計画／東洋大学） 宮川智子（農村計画／和歌山大学）
総 合	下田吉之（地球環境／大阪大学）	居駒知樹（海洋建築／日本大学）

(3) 新任委員候補（任期：2018年6月～2020年5月）

[illegible]

論：論文賞、作：作品賞、技：技術賞、業：業績賞、教：教育賞、著：著作賞、獎：獎勵賞、選：作品選獎

年 月 日

## 2019年 奨励賞選考委員会委員候補の推薦

委員会  
委員長

氏名： _____ 会員番号 _____ 受賞歴： _____ 賞（受賞） _____ 年 _____ 各賞委員歴： _____ 委員（賞選考委員） _____ 年 _____
氏名： _____ 会員番号 _____ 受賞歴： _____ 賞（受賞） _____ 年 _____ 各賞委員歴： _____ 委員（賞選考委員） _____ 年 _____
氏名： _____ 会員番号 _____ 受賞歴： _____ 賞（受賞） _____ 年 _____ 各賞委員歴： _____ 委員（賞選考委員） _____ 年 _____
氏名： _____ 会員番号 _____ 受賞歴： _____ 賞（受賞） _____ 年 _____ 各賞委員歴： _____ 委員（賞選考委員） _____ 年 _____

大区分に相当する系に○を付す

大区分	構造系	環境系	計画系	総 合
回答欄				

部会 年 任期			構 造 系	環 境 系	計 画 系
1 9 8 9	1 9 9	1988   1989	上村 克郎 中村 恒善 岸田 英明 斎藤 光 田中弥寿雄	木村 翔 松浦 邦男	桐敷真次郎 青木 志郎 渡辺 定夫 江口 禎 宇野 英隆
		1988   1990	小池 迪夫 (材料施工) 青山 博之 (構 造) 加藤 勉 (構 造) 高野 孝次 (防 火) 松岡 理 (海 洋)	木村 建一 吉沢 晋	谷口 汎邦 (建築計画) 青木 正夫 (農村計画) 三村 浩史 (都市計画) 三宅 醇 (建築経済) 稲垣 栄三 (歴史意匠)
1 9 9 1	9 0	1989   1991	笠井 芳夫 (材料施工) 坂本 順 (構 造) 日置興一郎 (構 造) 森脇 哲男 (防 火) 国枝 治郎 (海 洋)	前川 純一 武井 正昭	巽 和夫 (建築計画) 持田 照夫 (農村計画) 紙野 桂人 (都市計画) 島田 良一 (建築経済) 鈴木 博之 (歴史意匠)
		1990   1992	加賀 秀治 (材料施工) 高梨 晃一 (構 造) 森田 司郎 (構 造) 古村福次郎 (防 火) 登坂 宜好 (海 洋)	村川 三郎 貝塚 正光	柳澤 忠 (建築計画) 宮沢 鉄蔵 (農村計画) 戸沼 幸市 (都市計画) 松本 光平 (建築経済) 平井 聖 (歴史意匠)
1 9 9 3	9 2	1991   1993	毛見 虎雄 (材料施工) 杉村 義広 (構 造) 松島 豊 (構 造) 室崎 益輝 (防 火) 花井 正実 (海 洋)	中村 洋 長友 宗重	太田 邦夫 (建築計画) 荻原 正三 (農村計画) 萩島 哲 (都市計画) 住田 昌二 (建築経済) 上松 佑二 (歴史意匠)
		1992   1994	森永 繁 (材料施工) 小谷 俊介 (構 造) 森田 耕次 (構 造) 菅原 進一 (防 火) 田中弥寿雄 (海 洋)	板本 守正 鎌田 元康	谷村 秀彦 (建築計画) 寺門 征男 (農村計画) 小林 重敬 (都市計画) 東樋口 護 (建築経済) 永井 規男 (歴史意匠)
1 9 9 5	9 4	1993   1995	岡島 達雄 (材料施工) 鏡味 洋史 (構 造) 上谷 宏二 (構 造) 長谷見雄二 (防 火) 松井 徹哉 (海 洋)	辻本 誠 吉野 博	延藤 安弘 (建築計画) 藤本 信義 (農村計画) 西村 幸夫 (都市計画) 玉置 伸 (建築経済) 前川 道郎 (歴史意匠)
		1994   1996	中根 淳 (材料施工) 西川 孝夫 (構 造) 野村 設郎 (構 造) 室崎 益輝 (防 火) 西篠 修 (海 洋)	橘 秀樹 宮田 紀元	直井 英雄 (建築計画) 藤本 尚久 (農村計画) 塩崎 賢明 (都市計画) 藤沢 好一 (建築経済) 渡辺 勝彦 (歴史意匠)
1 9 9 7	9 6	1995   1997	楡木 堯 (材料施工) 辻 文三 (構 造) 長橋 純男 (構 造) 塚越 功 (防 火) 後藤 剛史 (海 洋)	入江 建久 梅干野 晃	長澤 悟 (建築計画) 山田 晴義 (農村計画) 坪井 善道 (都市計画) 森本 信明 (建築経済) 前田 忠直 (歴史意匠)
		1996   1998	石丸 辰治 (構 造) 大熊 武司 (構 造) 坂本 功 (構 造) 依田 彰彦 (材料施工) 渡辺 史夫 (構 造)	中村 泰人 渡邊 俊行	上松 佑二 (歴史意匠) 片岡 正喜 (建築計画) 高橋 康夫 (歴史意匠) 八木澤壮一 (建築経済) 渡辺 俊一 (都市計画)
1 9 9 9	9	1997   1999	井上 一朗 (構 造) 上杉 英樹 (防 火) 瀬尾 和大 (構 造) 野口 憲一 (海 洋) 梶田 佳寛 (材料施工)	小林 信行 関口 克明	石丸 紀興 (都市計画) 嘉納 成男 (建築経済) 河野 泰治 (農村計画) 志水 英樹 (建築計画) 吉田 鋼市 (歴史意匠)

部会 年 任期			構 造 系	環 境 系	計 画 系
1 9 9 0	1998   2000	2	枝広 英俊 (材料施工) 壁谷沢寿海 (構 造) 神田 順 (構 造) 森野 捷輔 (構 造) 山田 大彦 (構 造)	石野 久彌 石原 修	上野 淳 (計 画) 竺 覚暁 (歴 史) 波多野 純 (歴 史) 布野 修司 (計 画) 吉田 倬郎 (経 済)
2 0 0	1999   2001	0	谷池 義人 (構 造) 関沢 愛 (防 火) 福和 伸夫 (構 造) 古阪 秀三 (情 報) 松井 勇 (材料施工)	井上 勝夫 加藤 信介	大江 守之 (経 済) 川向 正人 (歴 史) 北原 理雄 (都市計画) 沼野 夏生 (農村計画) 服部 岑生 (計 画)
1 2 0 0	2000   2002	2	田中 享二 (材料施工) 加藤 史郎 (構 造) 桑村 仁 (構 造) 松崎 育弘 (構 造) 源栄 正人 (構 造)	浅野 良晴 久野 覚	今井 正次 (計 画) 西出 和彦 (計 画) 佐藤 滋 (都市計画) 飯淵 康一 (歴 史) 西垣安比古 (歴 史)
2 0 0 3	2001   2003	2	橘高 義典 (材料施工) 竹脇 出 (構 造) 藤谷 信義 (構 造) 辻本 誠 (構 造) 渡辺 仁史 (構 造)	藤本 一壽 田辺 新一	高田 光雄 (計 画) 鳴海 邦碩 (計 画) 岡田 保良 (歴 史) 近江 隆 (経 済) 小玉祐一郎 (地球環境)
2 0 0 3	2002   2004	2	石川 廣三 (材料施工) 市之瀬敏勝 (構 造) 笠井 和彦 (構 造) 川瀬 博 (構 造) 桑原 文夫 (構 造)	赤坂 裕 森山 正和	菅野 實 (計 画) 佐藤 圭二 (都市計画) 藤岡 洋保 (歴 史) 小松 幸夫 (経 済) 山崎 寿一 (農村計画)
2 0 0 4	2003   2005	4	畑中 重光 (材料施工) 栗田 哲 (構 造) 多田 元英 (構 造) 中井 正一 (情 報) 西谷 章 (建築教育)	中村 芳樹 岩瀬 昭雄	澤田 知子 (計 画) 伊藤 毅 (歴 史) 多治見左近 (建築経済) 関沢 愛 (防 火) 岩村 和夫 (地球環境)
2 0 0 5	2003.6   2005.5	5	松井 勇 (材料施工) 久保 哲夫 (構 造) 小河 利行 (構 造)	相良 和伸 池田 耕一	足立 裕司 (歴 史) 安田 丑作 (都市計画) 衣袋 洋一 (情 報) 野城 智也 (経 済) 谷口 元 (計 画) 菊地 成朋 (農村計画) 宮城 俊作 (地球環境)
2 0 0 7	2005   2007	7	大久保孝昭 (材料施工) 大井 謙一 (構 造) 馬場 研介 (構 造) 朝山 秀一 (情 報)	佐久間哲哉 佐藤 隆二	萩原 一郎 (防 火) *1) 安藤 正雄 (建築計画) 木下 勇 (農村計画) 藤井 恵介 (歴史意匠) 瀬口 哲夫 (建築教育) 木俣 信行 (地球環境)
1) 2006年は構造系部会に所属、2007年は計画系部会に所属					
2 0 0 8	2006   2008	8	佐藤 嘉昭 (材料施工) 川口 健一 (構 造) 倉本 洋 (構 造)	赤林 伸一 (環境工学) 秋元 孝之 (環境工学) 佐土原 聡 (地球環境)	佐藤 達生 (歴史意匠) 石坂 公一 (建築経済) 後藤 春彦 (都市計画) 西村 伸也 (建築計画) 鈴木 毅 (建築計画) 加賀有津子 (情報システム)
2 0 0 9	2007   2009	8	二村 誠二 (材料施工) 河野 昭彦 (構 造) 林 康裕 (構 造) 濱本 卓司 (海洋建築) * 三井 和男 (情報システム) *	辻本 誠 (防 火) * 井上 容子 (環境工学) 河井 康人 (環境工学)	杉本 俊多 (歴史意匠) 齊藤 広子 (建築経済) 小林 敬一 (都市計画) 菊地 成朋 (農村計画)



部会 年 任期			構 造 系	環 境 系	計 画 系
2009	2010	2008   2010	河辺 伸二 (材料施工) 河野 守 (防 火) 田村 和夫 (地球環境)	猪岡 達夫 (環境工学) 佐野 武仁 (環境工学)	川本 重雄 (歴史意匠) 平野 吉信 (建築社会システム) * 北原 啓司 (都市計画) 鵜 心治 (都市計画) 小林 秀樹 (建築計画) 藤井 晴行 (建築計画) 山崎 寿一 (農村計画)
		2009   2011	千歩 修 (材料施工) 大崎 純 (構 造) 塩原 等 (構 造)	北後 明彦 (防 火) * 讃井純一郎 (環境工学) 濱田 幸雄 (環境工学)	小林 克弘 (歴史意匠) 鈴木 浩 (建築社会システム) 有賀 隆 (都市計画) 黒野 弘靖 (農村計画) 畔柳 昭雄 (海洋建築) * 大岡 龍三 (地球環境) *
2011	2012	2010   2012	三上 貴正 (材料施工) 池田 芳樹 (構 造) 高山 峯夫 (構 造) 山田 哲 (構 造)	赤司 泰義 (環境工学) 山中 俊夫 (環境工学)	大原 一興 (建築計画) 角田 誠 (建築計画) 加藤 孝明 (都市計画) 瀬戸口 剛 (都市計画) 秋山 哲一 (建築社会システム) * 山崎 鯛介 (歴史意匠)
		2011   2013	山田 義智 (材料施工) 西山 峰広 (構 造) 本間 俊雄 (構 造) 腰原 幹雄 (災 害)	志田 弘二 (防 火) * 坂本 慎一 (環境工学) 依田 浩敏 (環境工学)	大月 敏雄 (建築計画) 三島 伸雄 (都市計画) 齋藤 雪彦 (農村計画) 藤田 忍 (建築社会システム) 岸田 省吾 (歴史意匠)
2013	2014	2012   2014	横山 裕 (材料施工) 金尾 伊織 (構 造) 壇 一男 (構 造) 長島 一郎 (構 造)	倉渕 隆 (環境工学) 佐藤 仁人 (環境工学)	池田 靖史 (建築計画) 山下てつろう (建築計画) 山崎 義人 (農村計画) 加藤 仁美 (都市計画) 岩松 準 (建築社会システム) 伊藤 裕久 (歴史意匠)
		2013   2015	小山 智幸 (材料施工) 五十田 博 (構 造) 金澤 健司 (構 造) 衣笠 秀行 (構 造)	岩田 利枝 (環境工学) 羽山 広文 (環境工学)	横山ゆりか (建築計画) 佐藤 栄治 (農村計画) 浅野 聡 (都市計画) 田中 勝 (建築社会システム) 伊藤 大介 (歴史意匠) 渡辺 俊 (情報システム技術) *
2015	2016	2014   2016	長谷川拓哉 (材料施工) 近藤 典夫 (構造/海洋) * 田村 修次 (構 造) 久田 嘉章 (構 造) 松本 由香 (構 造)	近藤 靖史 (環境工学) 西岡 真稔 (環境工学)	広田 直行 (建築計画) 糸長 浩司 (農村計画) 野澤 康 (都市計画) 蟹澤 宏剛 (建築社会システム) 高村 雅彦 (歴史意匠)
		2015   2017	興石 直幸 (材料施工) 坂田 弘安 (構 造) 辻 聖晃 (構 造) 安村 基 (構 造)	宗方 淳 (環境工学) 横山 計三 (環境工学)	小見 康夫 (建築計画) 沼野 夏生 (農村計画) 野嶋 慎二 (都市計画) 長谷川 洋 (建築社会システム) 黒田 龍二 (歴史意匠) 林田 和人 (情報システム技術) *
2017	2018	2016   2018	杉山 央 (材料施工) 大野 晋 (構 造) 聲高 裕治 (構 造) 高橋 徹 (構 造)	大嶋 拓也 (環境工学) 柳 宇 (環境工学) 下田 吉之 (地球環境) *	西野 辰哉 (建築計画) 岡田 知子 (農村計画) 内田奈芳美 (都市計画) 杉田 洋 (建築社会システム) 西田 雅嗣 (歴史意匠)

部会 年 任期			構 造 系	環 境 系	計 画 系
2	2	2017	今本 啓一 (材料施工)	飯塚 悟 (環境工学)	日色 真帆 (建築計画)
0	0		河合 直人 (構 造)	三木 保弘 (環境工学)	宮川 智子 (農村計画)
1	1	2019	高田 豊文 (構 造)	居駒 知樹 (海洋建築) *	村山 顕人 (都市計画)
9	8		西村康志郎 (構 造)		大家 亮子 (建築社会システム)
					青井 哲人 (歴史意匠)

\*印 総合系として推薦→各系へ

2007年6月就任委員については、構造3名、環境2名、計画4名、総合3名（海洋、情報、防火から推薦）の12名で構成  
2008年6月就任委員については、構造3名、環境2名、計画6名、総合1名（計画系常置調査研究委員会から推薦）の12名で構成  
2009年6月就任委員については、構造3名、環境2名、計画4名、総合3名（海洋建築、地球環境、防火から推薦）の12名で構成  
2010年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画5名、総合1名（建築社会システムから推薦）の12名で構成  
2011年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画5名、総合1名（防火から推薦）の12名で構成  
2012年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画6名、総合0名の12名で構成  
2013年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画5名、総合1名（建築社会システムから推薦）の12名で構成  
2014年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画5名、総合1名（海洋建築からの推薦）の12名で構成  
2015年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画5名＋総合1名（情報システム技術からの推薦）の12名で構成  
2016年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画5名＋総合1名（地球環境からの推薦）の12名で構成  
2017年6月就任委員については、構造4名、環境2名、計画5名＋総合1名（海洋建築からの推薦）の12名で構成

2017 年 10 月 12 日

地球環境委員会

委員長 伊香賀俊治 殿

「地球の声」デザイン小委員会

主査 塚本 由晴

委員変更願い

本委員会活動内容を鑑み、下記の委員の交代をお願い申し上げます。

■退任

川島宏起 (No. 1013616/(株)竹中工務店)

高口洋人 (No. 9502562/早稲田大学)

前 真之 (No. 9729805/東京大学)

■新任

海野玄陽 (No. 1740043/(株)竹中工務店)

能作文徳 (No. 0518655/東京工業大学)

林 憲吾 (No. 0332863/人間文化研究機構)

■任 期 2017 年 10 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

■変更理由

委員交代のため。

以上